

平成 24 年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

目 次

予算の概要	1
1 西東京市予算の規模	1
2 一般会計当初予算	2
3 歳入歳出款別構成図	4
4 性質別経費対前年度比較表	5
5 節別対前年度比較表	6
6 主な一般財源の状況	7
7 市税の状況	8
8 主な基金の現在高状況	10
9 市債の状況	11
10 普通建設事業一覧	12
11 新規・レベルアップ事業一覧	17
12 行政評価及び行財政改革の取組状況	19
事務事業の概要	20
1 議会費	20
2 総務費	22
(1) 総務管理費	22
(文化・交流に関する事務事業)	(28～33)
(防犯対策に関する事務事業)	(32～33)
(2) 徴税費	32
(3) 戸籍住民基本台帳費	34
(4) 選挙費	34
(5) 統計調査費	34
(6) 監査委員費	36
3 民生費	38
(1) 社会福祉費	38
(障害者福祉に関する事務事業)	(40～49)
(高齢者福祉等に関する事務事業)	(48～55)
(国民年金に関する事務事業)	(54～55)
(各種福祉施設に関する事務事業)	(54～55)
(2) 児童福祉費	54
(母子福祉に関する事務事業)	(58～61)
(保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業)	(60～63)
(3) 生活保護費	62

4	衛生費	66
(1)	保健衛生費	66
	（予防接種・健診等に関する事務事業）	（66～71）
	（環境衛生・公害対策に関する事務事業）	（70～73）
(2)	清掃費	72
5	労働費	76
6	農林費	78
7	商工費	80
8	土木費	82
(1)	土木管理費	82
(2)	道路橋梁費	82
(3)	河川費	84
(4)	都市計画費	86
	（都市計画道路の整備に関する事業）	（86～89）
	（雨水対策・下水道に関する事務事業）	（88～89）
	（公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業）	（88～91）
	（再開発に関する事務事業）	（90～91）
(5)	住宅費	90
9	消防費	94
10	教育費	96
(1)	教育総務費	96
(2)	小学校費	100
(3)	中学校費	104
(4)	幼稚園費	106
(5)	社会教育費	106
(6)	保健体育費	110
11	公債費	114
12	諸支出金	116
13	予備費	118

各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

「事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成24年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

予算の概要

1 西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	66,717,000	68,634,000	1,917,000	2.8
特 別 会 計	(8,074,686)	(8,055,385)	(19,301)	(0.2)
	39,317,495	37,504,104	1,813,391	4.8
国民健康保険特別会計	(3,168,307)	(2,735,532)	(432,775)	(15.8)
	19,114,850	18,084,964	1,029,886	5.7
下水道事業特別会計	(1,187,000)	(1,543,000)	(356,000)	(23.1)
	3,891,764	3,961,791	70,027	1.8
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(492)	(500)	(8)	(1.6)
	82,551	174,300	91,749	52.6
駐車場事業特別会計	155,061	166,311	11,250	6.8
介護保険特別会計	(1,927,578)	(1,753,060)	(174,518)	(10.0)
	12,369,185	10,910,638	1,458,547	13.4
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	-	(351,923)	(皆減)	(皆減)
		809,211	皆減	皆減
後期高齢者医療特別会計	(1,791,309)	(1,671,370)	(119,939)	(7.2)
	3,704,084	3,396,889	307,195	9.0
合 計	(8,074,686)	(8,055,385)	(19,301)	(0.2)
	106,034,495	106,138,104	103,609	0.1

注1：()内数値は、一般会計繰入金内書きです。

注2：「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計」については、平成23年度をもって終了するため、平成24年度の予算額はありません。

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額		伸率
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
1 市 税	29,666,359	44.5	29,489,394	43.0	176,965		0.6
2 地 方 譲 与 税	298,000	0.4	280,000	0.4	18,000		6.4
3 利 子 割 交 付 金	192,000	0.3	196,000	0.3	4,000		2.0
4 配 当 割 交 付 金	93,000	0.1	73,000	0.1	20,000		27.4
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.0	48,000	0.1	30,000		62.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,000	2.8	1,772,000	2.6	83,000		4.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	186,001	0.3	171,001	0.2	15,000		8.8
8 地 方 特 例 交 付 金	193,000	0.3	354,000	0.5	161,000		45.5
9 地 方 交 付 税	4,853,000	7.3	5,180,000	7.5	327,000		6.3
10 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	23,000	0.0	1,000		4.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	854,196	1.3	1,162,798	1.7	308,602		26.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	630,558	0.9	599,938	0.9	30,620		5.1
13 国 庫 支 出 金	9,531,832	14.3	10,118,407	14.7	586,575		5.8
14 都 支 出 金	7,389,240	11.1	7,274,022	10.6	115,218		1.6
15 財 産 収 入	386,063	0.6	348,125	0.5	37,938		10.9
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0		0.0
17 繰 入 金	3,672,861	5.5	3,257,893	4.7	414,968		12.7
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0		0.0
19 諸 収 入	820,988	1.2	946,320	1.4	125,332		13.2
20 市 債	5,554,900	8.3	6,840,100	10.0	1,285,200		18.8
歳 入 合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000		2.8

(2) 歳出

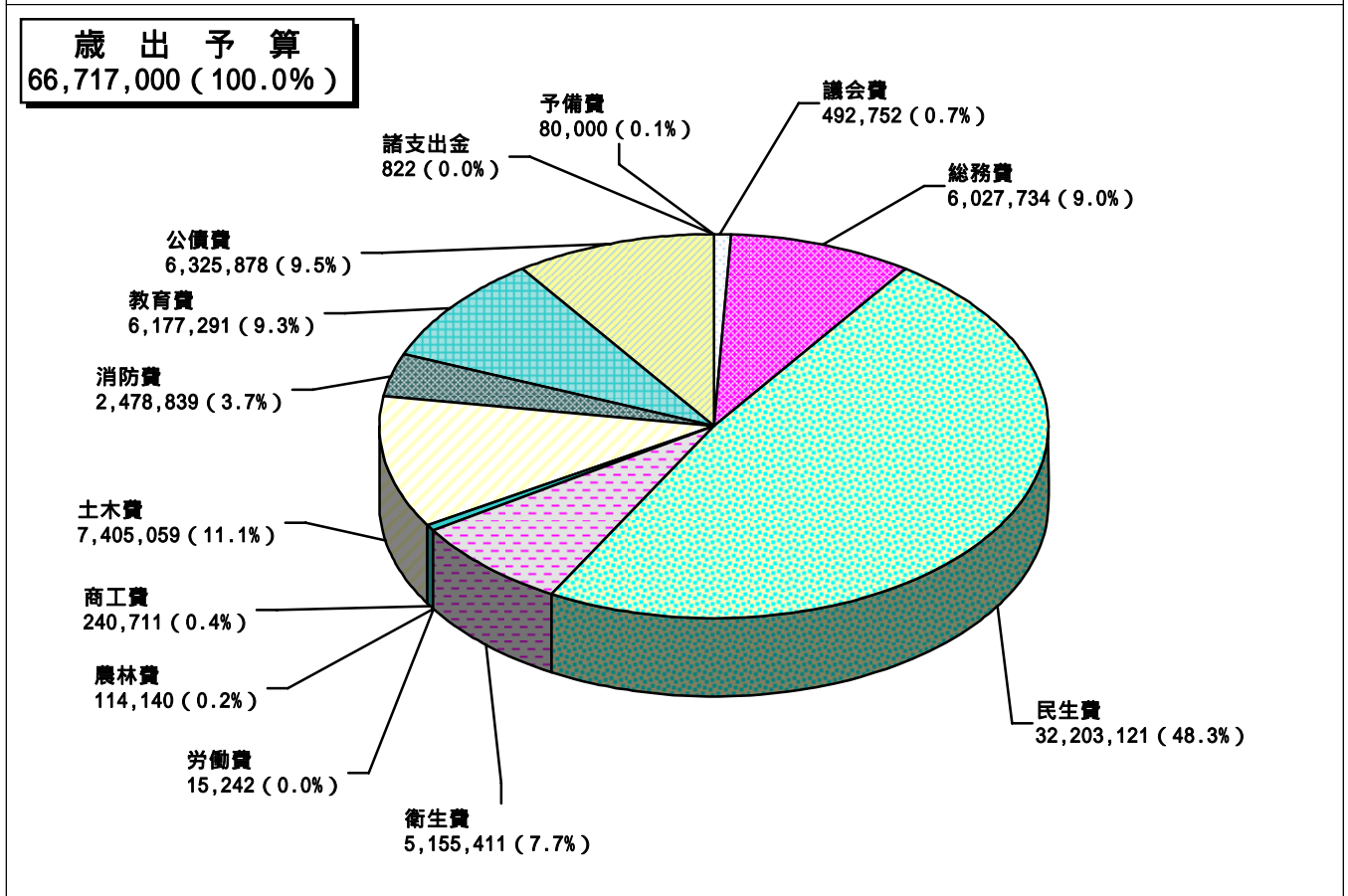
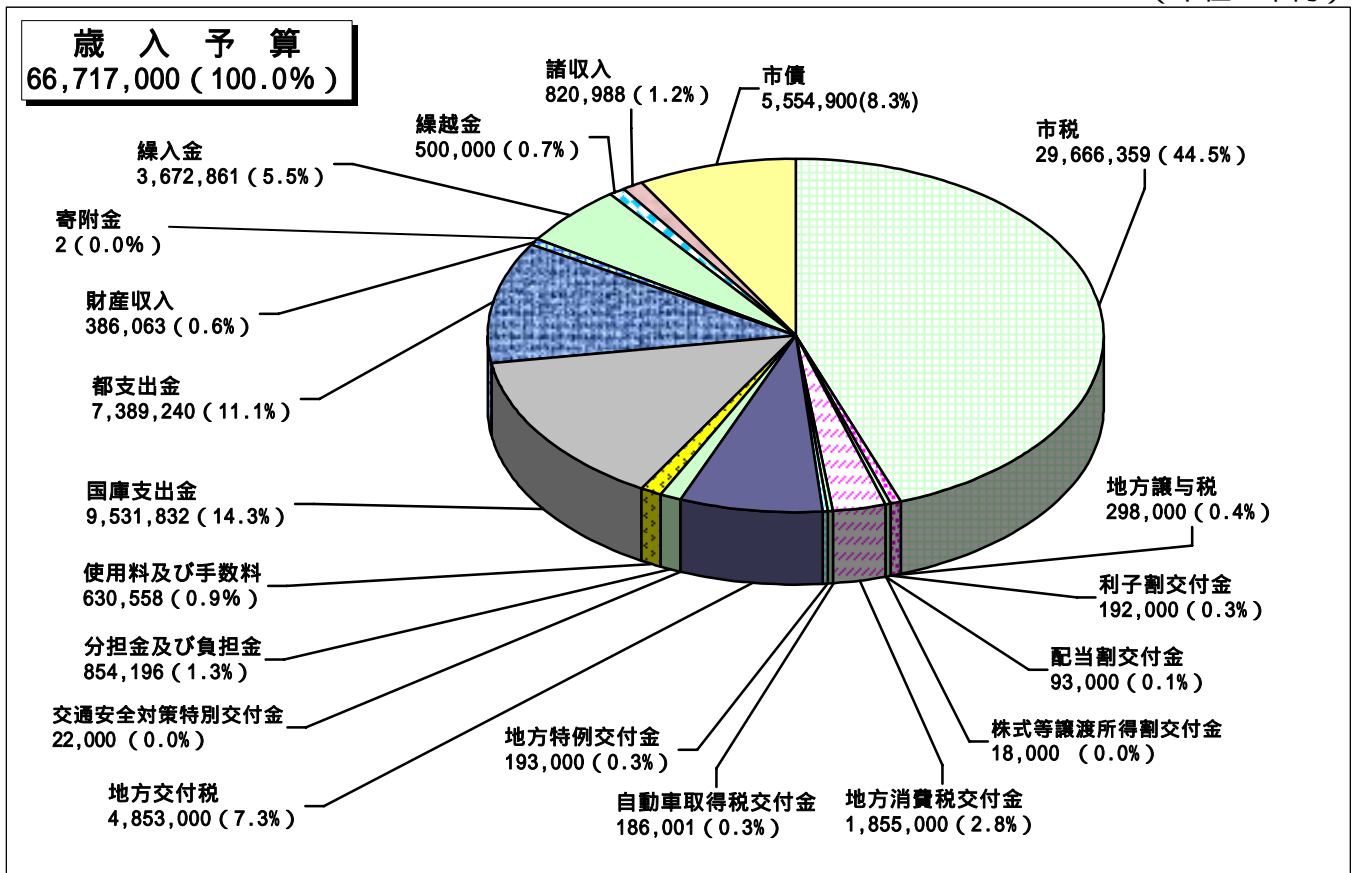
(単位：千円・%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	492,752	0.7	561,713	0.8	68,961	12.3
2 総務費	6,027,734	9.0	7,235,894	10.5	1,208,160	16.7
3 民生費	32,203,121	48.3	31,001,974	45.2	1,201,147	3.9
4 衛生費	5,155,411	7.7	5,142,372	7.5	13,039	0.3
5 労働費	15,242	0.0	15,770	0.0	528	3.3
6 農林費	114,140	0.2	99,519	0.1	14,621	14.7
7 商工費	240,711	0.4	299,543	0.4	58,832	19.6
8 土木費	7,405,059	11.1	8,494,455	12.4	1,089,396	12.8
9 消防費	2,478,839	3.7	2,579,774	3.8	100,935	3.9
10 教育費	6,177,291	9.3	7,285,568	10.6	1,108,277	15.2
11 公債費	6,325,878	9.5	5,836,516	8.5	489,362	8.4
12 諸支出金	822	0.0	902	0.0	80	8.9
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8

3 歳入歳出款別構成図

人口 1人当たり 337,398 円
 1世帯当たり 733,299 円 [人口 197,740 人 世帯 90,982 世帯 平成24年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	32,305,774	48.4	32,054,949	46.7	250,825	0.8
人 件 費	10,695,685	16.0	11,286,200	16.4	590,515	5.2
扶 助 費	15,284,211	22.9	14,932,233	21.8	351,978	2.4
公 債 費	6,325,878	9.5	5,836,516	8.5	489,362	8.4
投 資 的 経 費	5,561,526	8.3	6,750,402	9.8	1,188,876	17.6
普 通 建 設 事 業 費	5,561,526	8.3	6,750,402	9.8	1,188,876	17.6
補 助 事 業 費	502,951	0.8	1,783,032	2.6	1,280,081	71.8
単 独 事 業 費	5,058,575	7.6	4,967,370	7.2	91,205	1.8
そ の 他 の 経 費	28,849,700	43.2	29,828,649	43.5	978,949	3.3
物 件 費	13,468,817	20.2	13,139,076	19.1	329,741	2.5
維 持 補 修 費	201,401	0.3	193,495	0.3	7,906	4.1
補 助 費 等	6,758,768	10.1	6,858,647	10.0	99,879	1.5
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,651,923	2.5	1,719,530	2.5	67,607	3.9
そ の 他 に 対 す る も の	5,106,845	7.7	5,139,117	7.5	32,272	0.6
積 立 金	251,995	0.4	1,487,506	2.2	1,235,511	83.1
貸 付 金	14,000	0.0	14,500	0.0	500	3.4
繰 出 金	8,074,719	12.1	8,055,425	11.7	19,294	0.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,447,055	2.2	1,401,220	2.0	45,835	3.3
2 給 料	3,959,198	5.9	4,021,181	5.9	61,983	1.5
3 職 員 手 当 等	3,748,574	5.6	4,257,691	6.2	509,117	12.0
4 共 済 費	1,523,367	2.3	1,588,596	2.3	65,229	4.1
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	560,444	0.8	500,408	0.7	60,036	12.0
8 報 償 費	188,577	0.3	189,121	0.3	544	0.3
9 旅 費	48,773	0.1	46,221	0.1	2,552	5.5
10 交 際 費	1,922	0.0	2,049	0.0	127	6.2
11 需 用 費	1,772,210	2.7	1,826,469	2.7	54,259	3.0
12 役 務 費	288,219	0.4	289,233	0.4	1,014	0.4
13 委 託 料	10,199,086	15.3	9,747,838	14.2	451,248	4.6
14 使用料及び賃借料	846,489	1.3	831,577	1.2	14,912	1.8
15 工 事 請 負 費	1,975,161	3.0	3,064,828	4.5	1,089,667	35.6
16 原 材 料 費	6,422	0.0	6,657	0.0	235	3.5
17 公 有 財 産 購 入 費	2,531,481	3.8	2,158,621	3.1	372,860	17.3
18 備 品 購 入 費	210,039	0.3	244,777	0.4	34,738	14.2
19 負担金補助及び交付金	7,061,898	10.6	7,376,809	10.7	314,911	4.3
20 扶 助 費	15,284,211	22.9	14,947,071	21.8	337,140	2.3
21 貸 付 金	14,000	0.0	14,500	0.0	500	3.4
22 補償補填及び賠償金	234,998	0.4	576,780	0.8	341,782	59.3
23 償還金利子及び割引料	6,406,032	9.6	5,916,681	8.6	489,351	8.3
25 積 立 金	251,995	0.4	1,487,506	2.2	1,235,511	83.1
27 公 課 費	2,030	0.0	2,641	0.0	611	23.1
28 繰 出 金	8,074,719	12.1	8,055,425	11.7	19,294	0.2
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	66,717,000	100.0	68,634,000	100.0	1,917,000	2.8

6 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成24年度	平成23年度	増減額	備考
市税	29,666,359	29,489,394	176,965	
市民税	15,647,225	15,293,641	353,584	
個人	14,066,776	14,006,868	59,908	年少扶養控除の廃止等及び所得・雇用情勢の低迷による
法人	1,580,449	1,286,773	293,676	大手法人などの業績見込みによる
固定資産税	10,587,537	10,957,918	370,381	評価替えによる
軽自動車税	76,447	76,603	156	
市たばこ税	914,025	828,674	85,351	売渡し本数の見込みによる
都市計画税	2,441,125	2,332,558	108,567	税率の改定(0.25%→0.27%)による
地方譲与税	298,000	280,000	18,000	
地方揮発油譲与税	92,000	79,000	13,000	東京都からの収入見込数値による
自動車重量譲与税	206,000	201,000	5,000	
交付金	2,559,001	2,637,001	78,000	
利子割交付金	192,000	196,000	4,000	東京都からの収入見込数値による
配当割交付金	93,000	73,000	20,000	
株式等譲渡所得割交付金	18,000	48,000	30,000	
地方消費税交付金	1,855,000	1,772,000	83,000	
自動車取得税交付金	186,001	171,001	15,000	
地方特例交付金	193,000	354,000	161,000	自動車取得税交付金減収補てん分の廃止による 児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止による
減収補てん特例交付金	193,000	224,000	31,000	
児童手当及び子ども手当特例交付金		130,000	130,000	
交通安全対策特別交付金	22,000	23,000	1,000	地方財政計画に基づく推計による
地方交付税	4,853,000	5,180,000	327,000	
普通交付税	4,553,000	4,880,000	327,000	平成23年度交付基準額(4,806,823千円)との比較 (減要因) 合併算定替による増加額の縮減 包括算定経費の減 臨時財政対策債発行可能額の増 (増要因) 事業費補正・公債費の増
特別交付税	300,000	300,000	0	実績による
市債	3,744,000	4,060,000	316,000	
臨時財政対策債	3,744,000	4,060,000	316,000	地方財政計画に基づく推計による
合計	41,120,360	41,646,395	526,035	

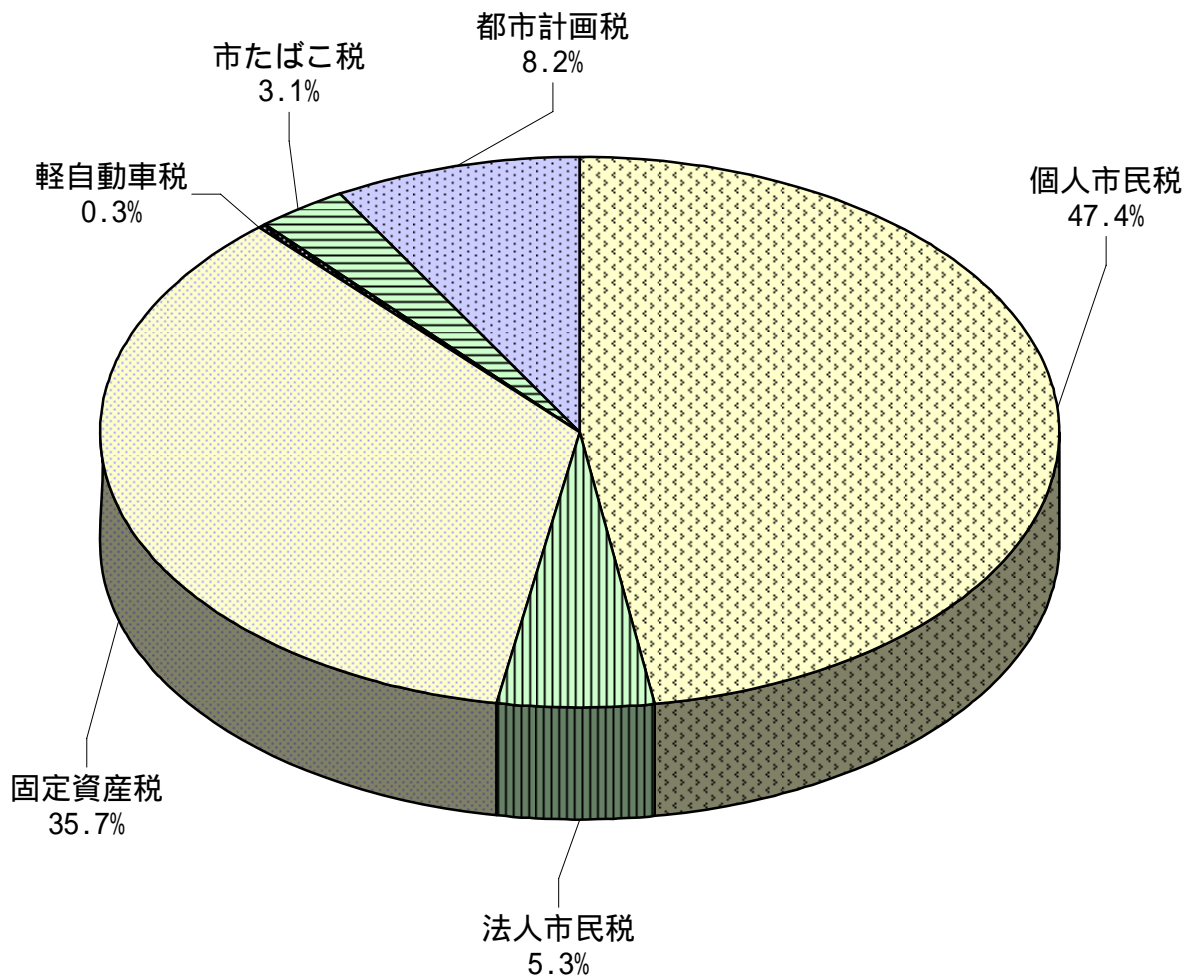
7 市税の状況

(1) 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
14,066,776	1,580,449	10,587,537	76,447	914,025	2,441,125	29,666,359

市税収入に占める各税目の割合

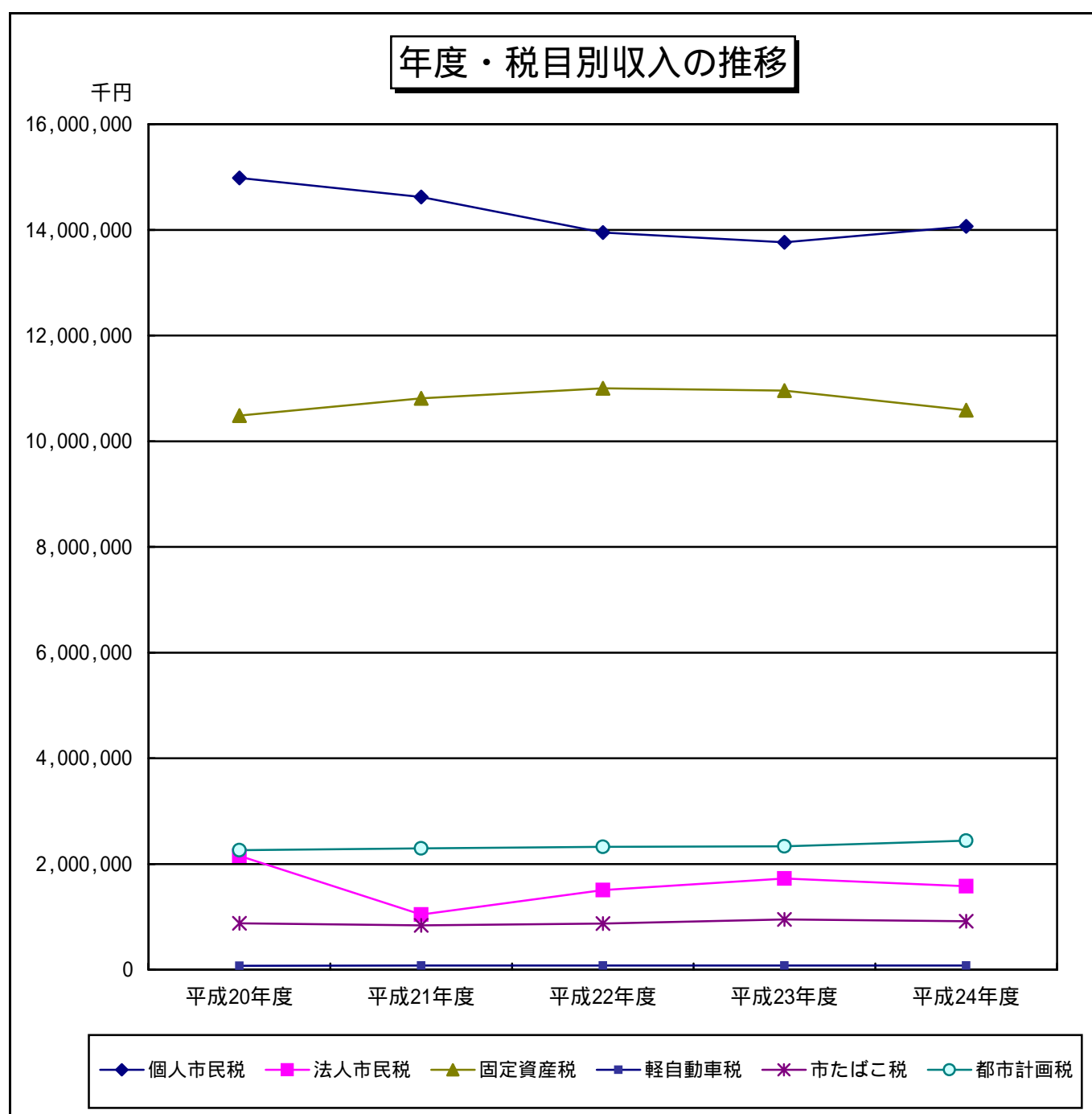


(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個人市民税	14,981,807	14,620,205	13,948,773	13,763,204	14,066,776
法人市民税	2,151,863	1,043,665	1,504,987	1,723,800	1,580,449
固定資産税	10,486,833	10,812,367	11,000,914	10,957,918	10,587,537
軽自動車税	74,890	75,883	76,957	76,603	76,447
市たばこ税	876,206	836,223	869,677	948,084	914,025
都市計画税	2,261,525	2,293,712	2,324,040	2,332,558	2,441,125
合 計	30,833,125	29,682,056	29,725,348	29,802,167	29,666,359

注：平成20年度から平成22年度までは決算額、平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 23 年 度		平成23年度末 見込現在高	平 成 24 年 度		平成24年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,162,571	592,025	1,441,000	3,313,596	793	1,988,000	1,326,389	
特 定 的 基 金	職員退職手当 基 金	487,908	302	288,000	200,210	51	200,261	
	まちづくり 整備基金	2,672,639	1,619,174	1,489,479	2,802,334	146,783	1,366,000	1,583,117
	振興基金	41,093	12	13,094	28,011	8	4,312	23,707
	文化芸術 振興基金					104,091	2,850	101,241
	地域福祉基金	489,029	89,146	100,000	478,175	119	300,000	178,294
	みどり基金		480,619		480,619	121		480,740
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	551,468	166	551,634				
	罹災救助基金	8,733	103		8,836	3		8,839
	奨学金基金	100,041	31		100,072	26		100,098
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	97,707	5,000	2,331	100,376		11,694	88,682
小 計	4,448,618	2,194,553	2,444,538	4,198,633	251,202	1,684,856	2,764,979	
合 計	8,611,189	2,786,578	3,885,538	7,512,229	251,995	3,672,856	4,091,368	

注1：平成22年度末現在高は、平成23年5月31日現在です。

注2：平成23年度積立額及び取崩額は平成23年度補正予算(第3号)後予算現額、平成24年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

9 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度起債の目的	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	12,708,437		1,810,900	1,431,668	13,087,669
(1) 総務	321,497			88,621	232,876
(2) 民生	1,514,311	ひがしふしみ保育園整備事業 保育園園舎耐震補強事業	100,200	117,353	1,497,158
(3) 衛生	615,510			105,234	510,276
(4) 商工	31,198			15,275	15,923
(5) 土木	7,449,344 (1,581,838)	(仮称)ひばりヶ丘駅北口公園整備事業 市道107号線・市道1235号線道路整備事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周 辺道路整備事業 ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・13号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・15号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・21号線整備事業 西東京都市計画道路3・5・10号線整備事業	1,638,500 (0)	860,753 (120,859)	8,227,091 (1,460,979)
(6) 消防	517,463	消防ポンプ車購入事業	17,200	64,019	470,644
(7) 教育	2,259,114	小学校空調設備整備事業 保谷中学校普通教室等アスベスト撤去事業	55,000	180,413	2,133,701
2 その他	44,969,887		3,744,000	4,069,437	44,644,450
(1) 住民税等 減税 補てん債	4,245,767			736,596	3,509,171
(2) 臨時税収 補てん債	359,655			56,856	302,799
(3) 臨時財政 対策債	22,994,326	臨時財政対策債	3,744,000	1,054,008	25,684,318
(4) 減収 補てん債	1,067,500			133,400	934,100
(5) 合併 特例債	16,302,639			2,088,577	14,214,062
合 計	57,678,324		5,554,900	5,501,105	57,732,119

注：1普通債(5)土木には、平成23年度で終了する保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計の引き継ぎ分を含んでいます。()内数値は再開発特別会計引き継ぎ分)

【参考】特別会計における市債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度起債の目的	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
下水道事業 特別会計	12,196,102	公共下水道事業 流域下水道事業	583,200	1,483,717	11,295,585
駐車場事業 特別会計	192,254			52,304	139,950
保谷駅南口地区 第一種市街地 再開発事業 特別会計	1,581,838				
合 計	13,970,194		583,200	1,536,021	11,435,535

注：保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計は、平成23年度で終了するため、平成23年度末市債残高については、一般会計で引き継ぎます。

10 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	166,511		102,100		30,400	34,011
田無庁舎整備事業	10,583				10,100	483
庁舎ハロゲン化物消火設備取替工事	5,715					
議員室空調設備設置工事	4,868					
保谷庁舎整備事業	17,259				16,900	359
庁舎誘導サイン工事	7,770					
庁舎オイルタンク液面計交換工事	658					
防災センター防水改修工事	2,833					
防災センター直流電源装置部品交換工事	967					
防災センター機械室空調設備部品交換工事	876					
庁舎第2駐車場用地購入費	4,155					
東伏見3号分庁舎解体工事	7,350					7,350
イングビル自動ドア取替工事	1,176					1,176
市民交流施設改修事業	25,919		13,600		3,400	8,919
空調設備改修工事(下宿地区会館)	3,916					
柳橋市民集会所解体工事	5,848					
柳橋第二市民集会所改修工事	1,854					
屋上防水改修工事(ふれあいセンター)	1,619					
湯沸器取替工事(ふれあいセンター)	502					
空調設備改修工事(ふれあいセンター)	12,180					
文化施設改修事業	104,224		88,500			15,724
冷却塔改修工事(こもれびホール)	2,809					
雨水貯留槽改修工事(こもれびホール)	1,867					
ホール改修等工事(こもれびホール)	36,785					
空調設備改修工事(こもれびホール)	53,340					
湯沸器取替工事(市民会館)	517					
音響設備取替工事(コール田無)	8,906					
3 民生費	435,434		237,550	100,200	5,600	92,084
グループホーム等防火設備整備費補助金(障害者施設)	4,600		2,300			2,300
認知症対応型通所介護施設整備事業費補助金	20,000		20,000			
福祉関係等施設改修事業	15,815		6,100		4,600	5,115
給湯器取替工事(高齢者センターきらら)	1,529					
電気設備工事(高齢者センターきらら)	579					
入浴用リフト(高齢者センターきらら)	3,741					
空調設備改修工事(新町福祉会館)	7,275					
自動扉装置交換工事(老人憩いの家)	1,230					
伸縮門取替工事(老人憩いの家)	1,461					
総合福祉センター改修事業	117,404		99,200			18,204
窓枠等改修工事	18,801					
空調設備改修工事	96,359					
浴室床等改修工事	1,644					
冷水器取替工事	600					
民間保育所施設整備補助金	130,825		73,650			57,175
食器洗浄機(こまどり保育園)	1,470					1,470
保育園整備事業	18,144		15,350			2,794
園庭補修工事(こまどり保育園、けやき保育園)	6,359					
ダムウェーター改修工事 (はこべら保育園、やぎさわ保育園)	1,571					
防水改修工事 (芝久保保育園、ほうやちょう保育園、なかまち保育)	8,376					
空調設備設置工事(なかまち保育園)	1,838					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
ひがしふしみ保育園整備事業	47,471		14,400	30,500		2,571
園舎改修等工事監理委託料	2,511					
園舎改修等工事	35,660					
初度調弁	9,300					
保育園園舎耐震補強事業	77,462		6,550	69,700		1,212
園舎耐震補強工事監理委託料	6,003					
園舎耐震補強工事 (ひがし保育園、やぎさわ保育園)	71,459					
自動車(低公害車)(児童青少年課)	1,091					1,091
ひさし設置工事(田無第二学童クラブ)	1,152				1,000	152
4 衛生費	3,727				1,500	2,227
自動式身長・体重・カウブ指数計(健康課)	1,071					1,071
小便器取替工事(エコプラザ西東京)	1,564				1,500	64
軽トラック(低公害車)(ごみ減量推進課)	1,092					1,092
6 農林費	45,296		31,959			13,337
都市農業経営パワーアップ事業補助金	30,000		20,000			10,000
農業体験農園整備事業補助金	1,344					1,344
都市と農業が共生するまちづくり事業補助金	13,952		11,959			1,993
8 土木費	4,369,335	257,630	370,640	1,638,500	1,427,168	675,397
案内板設置工事(自転車駐車場及び自転車等保管所)	2,300					2,300
市道204号線路面補修工事	7,938					7,938
道路新設改良事業	158,745		122,760			35,985
実施設計等委託料	15,504					
市道108号線道路改良工事	10,395					
市道112号線道路改良工事	32,760					
市道119号線道路改良工事	7,245					
市道123号線道路改良工事	20,475					
市道211号線道路改良工事	36,225					
市道1222・1223号線道路改良工事	19,950					
市道1269・1270号線道路改良工事	9,576					
市道2126号線道路改良工事	6,615					
市道107・1235号線道路整備事業	42,871		15,250	24,800	2,750	71
市道107・1235号線道路改良工事	5,271					
市道107・1235号線事業用地買収費	30,600					
市道107・1235号線物件移転補償費	7,000					
新設市道整備事業	231,493				231,400	93
まちづくり事業用地内道路整備委託料	51,598					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	179,895					
下野谷橋架替工事拡幅負担金	13,872				13,850	22
市道2115号線拡幅改良工事負担金	8,001					8,001
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	674,337		102,300	107,000	159,003	306,034
市道224号線道路整備実施設計委託料	4,095					
市道224号線補償代行工事	2,478					
市道118号線用地買収費	201,741					
市道224号線用地買収費	81,882					
市道226号線用地買収費	12,768					
市道2363号線用地購入費(公社先行取得分)	305,993					
市道118号線物件移転補償費	20,000					
市道224号線物件移転補償費	44,000					
市道226号線物件移転補償費	1,380					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事業	161,400			145,000	16,400	
市道111号線用地買収費	65,400					
市道111号線物件移転補償費	96,000					
交通安全施設維持管理事業	4,715					4,715
交差点鉋取替工事	3,436					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,279					
交通安全施設整備事業	16,499					16,499
道路反射鏡等設置工事	2,211					
道路区画線等設置工事	14,288					
私道整備等事業	43,388					43,388
私道整備工事	40,000					
私道道路排水施設工事補助金	3,388					
街路灯設置工事	5,100					5,100
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	1,000		500			500
都市計画道路3・4・11号線整備事業	325,663			204,300	121,348	15
測量等調査設計委託料	3,904					
電線共同溝連系管路工事委託料	3,234					
管理施設等整備工事	5,444					
雨水管整備工事	47,880					
道路築造及び電線共同溝整備工事	264,701					
電柱移設工事負担金	500					
都市計画道路3・4・13号線整備事業	160,055			91,400	68,648	7
測量等調査設計委託料	1,151					
道路引継ぎ図書作成委託料	2,436					
電線共同溝管理台帳作成委託料	1,974					
電線共同溝連系引込管路工事委託料	60,754					
管理施設等整備工事	1,000					
道路築造整備工事	92,740					
都市計画道路3・4・15号線整備事業	73,518			49,700	23,800	18
測量等調査設計委託料	2,358					
道路築造修正設計等委託料	1,575					
費用便益分析調査委託料	3,990					
管理施設等整備工事	2,980					
補償代行事	5,310					
道路築造整備工事	55,305					
電柱移設工事負担金	2,000					
都市計画道路3・4・21号線整備事業 (ひばりが丘駅周辺まちづくり)	1,772,243	255,200	104,400	707,100	503,069	202,474
整備委託料	136,562					
土地鑑定委託料	3,526					
測量等調査設計委託料	10,484					
道路及び電線共同溝詳細設計委託料	24,665					
地歴調査委託料	462					
土質調査委託料	412					
管理施設等整備工事	8,203					
用地買収費	91,531					
都市計画道路事業用地購入費(公社先行取得)	1,142,582					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	298,216					
物件移転補償費	55,600					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	239,342			236,400	2,900	42
整備費負担金	239,342					
一般排水施設維持管理事業	75,416				58,000	17,416
一般排水施設補修工事	16,654					

(単位:千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
一般排水施設管路更生工事	58,762					
雨水溢水対策整備事業	233,346		1,930		226,000	5,416
南町六丁目3番先雨水対策実施設計委託料	4,100					
中町六丁目地内雨水対策工事(第2期工事)	54,204					
ガス・水道管等移設補償費(中町六丁目地内)	8,000					
西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	160,000					
雨水浸透施設助成金	7,042					
公園整備事業	6,555		2,400			4,155
谷戸せせらぎ公園ウッドデッキ改修工事	2,372					
向台公園トイレ等改修工事実施設計委託料	1,287					
文理台公園境界ブロックフェンス設置工事	1,365					
監視カメラ取替工事(西東京いこいの森公園)	1,531					
(仮称)ひばりヶ丘駅北口公園整備事業	78,411		4,700	72,800		911
整備委託料	18,898					
まちづくり事業用地購入費(ひばりが丘北三丁目) (公社先行取得)	59,513					
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
再開発事務所解体工事	7,800					7,800
保谷駅南口公衆トイレ建設事業	19,402		16,400			3,002
トイレ建設工事監理委託料	1,075					
トイレ建設工事	18,327					
木造住宅耐震改修補助金	5,400	2,430				2,970
9 消防費	19,899			17,200	1,000	1,699
消防ポンプ車	18,144			17,200		944
防災行政無線改修工事	909				500	409
気象観測装置気象測器取替工事	846				500	346
10 教育費	521,324		284,684	55,000	139,506	42,134
学校LAN設置等工事	2,548				2,000	548
小学校施設改修等事業	86,520		38,500		41,166	6,854
各種設計・調査等委託料	1,800					
水飲栓直結給水化工事設計委託料 (保谷第二小学校、碧山小学校)	2,000					
水飲栓直結給水化工事(住吉小学校)	12,758					
消防設備改修工事(中原小学校、柳沢小学校)	11,990					
屋内消火栓用ポンプ取替工事(芝久保小学校)	3,292					
屋上等防水改修工事(上向台小学校)	6,214					
受水槽取替工事(田無小学校)	5,553					
高架水槽取替工事(保谷第一小学校、上向台小学校)	12,466					
開閉式屋根修繕工事(けやき小学校)	1,848					
プールサイド等改修工事(中原小学校)	7,140					
プール循環浄化装置取替工事(保谷小学校)	8,324					
ガス配管改修工事(向台小学校)	3,926					
音楽室床改修工事(東伏見小学校)	2,633					
PAS設置工事(保谷小学校、住吉小学校)	5,572					
バスケットゴール駆動部分交換工事(住吉小学校)	1,004					
校庭芝生化整備事業	119,880		117,534		2,340	6
校庭芝生化工事設計委託料	2,346					
校庭芝生化工事監理委託料 (保谷小学校、柳沢小学校)	2,034					
校庭芝生化工事(保谷小学校、柳沢小学校)	115,500					
西原総合教育施設改修事業	22,087				22,000	87
消防設備改修工事	7,001					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
自家発電設備設置工事	11,557					
通路改修工事	3,529					
小学校空調設備整備事業	13,412		2,100	7,200	3,000	1,112
空調設備設置工事設計委託料(小学校12校)	13,412					
給食設備等整備事業	18,899				11,000	7,899
ドライ運用化工事 (向台小学校、芝久保小学校、東小学校)	5,160					
給湯設備設置工事(泉小学校)	2,112					
給食用リフト改修工事 (保谷第二小学校、住吉小学校)	4,403					
食器洗浄機(碧山小学校)	7,224					
中学校施設改修等事業	193,223		73,900	47,800	58,000	13,523
各種設計・調査等委託料	1,350					
防火設備等改修工事監理委託料(田無第一中学校)	1,322					
受水槽設置等工事監理委託料(田無第二中学校)	1,381					
消防設備改修工事(田無第三中学校、柳沢中学校)	10,753					
防火設備等改修工事(田無第一中学校)	31,245					
屋内消火栓配管改修工事(保谷中学校)	2,005					
受水槽設置等工事(田無第二中学校)	26,633					
太陽光発電設備改修工事(青嵐中学校)	2,187					
保谷中学校普通教室等アスベスト撤去工事	50,400					
プール循環浄化装置取替工事(田無第二中学校)	8,876					
掲示板設置等工事(田無第四中学校)	2,583					
陶芸窯電気配線工事(ひばりが丘中学校)	550					
バスケットコートライン改修工事(全中学校)	6,853					
外壁補修工事設計委託料 (保谷中学校、ひばりが丘中学校)	1,000					
外壁補修工事(保谷中学校、ひばりが丘中学校)	46,085					
陶芸窯(ひばりが丘中学校)	1,279					1,279
公民館整備事業	48,035		41,350			6,685
通用門扉取替工事(芝久保公民館)	544					
トイレ改修工事(芝久保公民館)	9,041					
防火シャッター改修工事(谷戸公民館)	2,960					
空調設備改修工事(ひばりが丘公民館)	35,490					
体育施設整備事業	15,441		11,300			4,141
トイレ建設工事監理委託料(ひばりが丘総合運動場)	853					
トイレ建設工事(ひばりが丘総合運動場)	10,811					
窓フィルム張替工事(スポーツセンター)	2,079					
バスケットコートライン改修工事 (スポーツセンター、南町スポーツ・文化交流セン)	1,698					
合 計	5,561,526	257,630	1,026,933	1,810,900	1,605,174	860,889
【参考】平成23年度当初予算における普通建設事業	6,750,402	531,543	1,446,282	2,780,100	1,665,556	326,921

11 新規・レベルアップ事業一覧

(単位：千円)

区分	事業内容	平成24年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
共通	放射能対策の強化 空間放射線量の測定、給食食材放射性物質検査(保育園、学校)の実施	1,517	1,517
総務費係	庁舎統合に向けた調査検討	4,907	4,907
	地域コミュニティのあり方の検討	4,182	3,170
	文化芸術振興基金の創設	104,091	104,091
民生費係	地域福祉コーディネーター事業の充実 相談拠点1箇所増設	16,242	6,833
	地域福祉権利擁護事業(地域社会福祉協議会補助事業)の支援の充実 相談受入れ体制の強化	19,119	4,378
	小規模作業所等新体系移行支援事業の充実 市内の事業所を対象とした家賃助成制度の創設(1事業所最大3年間)	8,580	8,580
	介護保険利用者負担軽減事業の充実 低所得者を対象とした訪問看護事業(介護保険制度)の利用者負担額軽減制度の創設(自己負担額を25%軽減)	2,314	2,314
	緊急用食料等の備蓄 保育園・学童クラブ・こどもの発達センター(ひいらぎ・ひよっこ)	11,062	11,062
	義務教育就学児医療助成制度の所得制限撤廃の通年化	366,194	126,309
	私立認可保育園の充実 平成24年度:新設1園、定員拡大1園、平成25年度:新設2園	1,421,771	135,947
	認証保育所の充実 定員拡大1施設	549,197	2,791
	家庭的保育者(保育ママ)の充実 家庭的保育者:新設3室、共同実施型家庭的保育室:新設1室	47,844	27,156
	安心メール・伝言板システムの導入 保育園、学童クラブ	3,928	3,928
衛生費係	予防接種事業の拡充 おたふくかぜワクチン・みずぼうそうワクチンの実施(公費負担割合1/2)	34,391	34,391
	がん検診受診率の向上と併せて受益者負担についての調査検討	4,903	4,903
	妊婦健康診査事業の拡充 超音波検査助成の年齢制限撤廃、外国語版母子手帳の配布	10,689	7,410
	住宅用太陽光発電システム等設置助成金の充実 補助件数の拡大	7,200	4,400
	剪定枝等の資源化事業の充実 収集量の拡大	6,563	1,931
農業費係	都市と農業が共生するまちづくり事業の実施 (仮称)多摩湖自転車道路沿い交流エリアの設定、(仮称)蔵のある農業体験農園の整備	17,817	17,817

(単位：千円)

区分	事業内容	平成24年度事業費	
			新規・ レベルアップ分
商 工 費 係	商店街活性化推進事業補助金の充実 地域連携型イベント事業の創設等	49,384	11,294
	資金融資事業の充実 創業資金の融資あっせん事業の創設、特別対策運転資金融資あっせん事業の1年 延長	75,083	15,846
	一店逸品事業補助制度の創設	600	600
土 木 費 係	橋梁の点検調査等の実施	4,200	4,200
	ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路の整備 市道111号線	175,702	175,702
	向台公園トイレ等の改修 平成25年度整備に向けた実施設計等	1,297	1,297
	(仮称)ひばりが丘駅北口公園の整備	78,411	78,411
	保谷駅南口公衆トイレの整備	19,414	19,414
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金の創設 青梅街道・新青梅街道等の特定緊急輸送道路沿道のマンション等が行う耐震診断・ 耐震補強設計・耐震改修への助成制度の創設	70,670	70,670
消 防 費 係	防災行政無線(同報系)の改善 防災行政無線の音達調査の実施・改修、音声合成ソフトウェア・電話応答サービスの 導入	10,136	10,136
	避難所の対応力を強化する緊急物資の充実 エコロジー食器セット・避難所生活用品セット・避難所居住スペース用ランタン	3,213	3,213
教 育 費 係	中原小学校・ひばりが丘中学校建替準備検討協議会の設置	305	305
	小学校校庭の芝生化 保谷小学校・柳沢小学校の工事、平成25年度整備予定校1校の設計	140,550	134,388
	小中学校空調設備の整備 小学校1校・中学校1校の空調設備リース等、平成25年度整備予定の小学校12校の 実施設計	26,075	26,075
	給食室の安全・衛生面の強化(ドライ運用化)	22,485	22,485
	中学校完全給食の開始に伴う就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の充実	94,473	20,378
	中学校完全給食の全校実施 新たに完全給食を6校で実施	275,062	170,840
	図書館予約棚システム実施施設の拡大 保谷駅前図書館・柳沢図書館・ひばりが丘図書館	10,692	10,030
	多摩・島しょスポーツ振興事業(子どもの競技力の向上事業)の実施	2,000	2,000

注:「新規・レベルアップ分」欄は、平成23年度当初予算との比較による増額分を記載しています。

12 行政評価及び行財政改革の取組状況

【行政評価の実施による効果】

事務事業評価の実施による効果

事業環境の変化(大震災の影響等)を踏まえた評価の実施
 「防災」、「地域/コミュニティ」、「環境」、「子育て」といったキーワードに着目し拡充・重点化も検討
 補助・助成等事業も含め、継続実施の必要性や内容・規模の妥当性等を検証・評価
 事業の廃止、凍結、再編等の大幅な見直しにもつながり、行政サービスの「選択と集中」に寄与

施策評価の実施による効果

定性的な効果・・・財源の適正配分に活用(拡充・重点化すべき施策分野の特定など)
 定量的な効果・・・効率化すべきと評価した施策分野の事務事業については原則コスト縮減

【行財政改革の取組みによる財政効果】

<基本方針> 市の現状を見据えた自治体経営の適正化 平成24年度効果額

評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実

行政評価制度による事業の見直し	60,885 千円
予算制度改革(シーリングの実施)	30,443 千円

ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

公共施設の適正配置・有効活用等による施設維持管理コストの抑制	39,580 千円
--------------------------------	-----------

<基本方針> 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費の抑制(職員定数の削減、時間外勤務の抑制)等	161,435 千円
---------------------------	------------

特別会計の健全化

国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制	410,176 千円
下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制	86,740 千円

受益者負担の適正化

市庁舎駐車場の有料化、サービス利用者負担の適正化	5,093 千円
--------------------------	----------

新たな歳入項目の創出

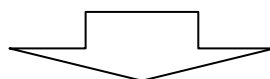
未利用市有地の処分	87,862 千円
-----------	-----------

<基本方針> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

財政支援団体の見直し、図書館ICタグシステムの活用	13,184 千円
---------------------------	-----------

効果額合計 895,398 千円



総経費の削減・有効財源の捻出

行政課題への的確な対応

事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
101	議員報酬等	362,537	418,602	56,065	0	362,537
101	職員人件費	88,264	100,743	12,479	0	88,264
101	議会活動費	12,559	13,531	972	0	12,559
103	事務局運営管理費	29,392	28,837	555	0	29,392

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用1人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務調査費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信、委員会の音声配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
105	特別職及び職員人件費	2,044,142	2,491,152	447,010	18,182	2,025,960
105	一般管理事務費	79,054	66,824	12,230	0	79,054
107	秘書関係費	5,662	5,815	153	0	5,662
107	表彰関係費	765	1,739	974	0	765
107	田無庁舎等維持管理費	157,715	159,672	1,957	12,834	144,881
109	保谷庁舎管理事務費	18,258	20,936	2,678	0	18,258
111	保谷庁舎維持管理費	165,229	156,529	8,700	22,159	143,070
113	訴訟関係費	5,479	5,590	111	0	5,479
113	人事管理費	105,850	80,030	25,820	51	105,799
115	職員研修費	13,633	14,312	679	0	13,633
115	給与支給事務費	733	737	4	0	733
115	職員福利厚生費	39,194	38,040	1,154	0	39,194

事業概要	所管課
市長1人、副市長2人、一般職117人、再任用7人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附並びに市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行うとともに、市政に対する協力があつた方へ感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する業務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成をめざし、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払にかかる事務費	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
117	特別職報酬等審議会費	454	454	0	0	454
117	施設設計事務費	3,140	2,261	879	0	3,140
119	文書管理事務費	45,119	48,590	3,471	11,561	33,558
119	情報公開・個人情報保護費	9,737	9,754	17	437	9,300
121	広報広聴活動費	89,892	89,327	565	2,325	87,567
123	市民相談事業費	18,261	18,647	386	0	18,261
123	財政管理事務費	1,278	1,363	85	0	1,278
123	会計管理事務費	15,495	15,047	448	0	15,495
125	財産価格審議会費	307	307	0	0	307
125	契約及び検査事務費	548	589	41	0	548
125	財産管理事務費	42,587	42,908	321	0	42,587
127	庁用車維持管理費	23,673	32,721	9,048	0	23,673

事業概要	所管課
議員の報酬及び特別職等（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。また、西東京市公共施設保全計画に基づき、計画的に施設改修・保全を進めていくとともに保全計画の更新を行う。	建築営繕課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
西東京市情報公開条例に基づく情報公開審査会の運営及び情報の公開に関して必要な業務を行う。また、西東京市個人情報保護条例に基づく個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会の運営並びに個人情報の保護に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
129	代替店舗管理事務費	22,403	20,628	1,775	12,122	10,281
129	企画調整事務費	116,348	180,273	63,925	2,343	114,005
131	行政管理関係事務費	9,014	6,340	2,674	0	9,014
131	まちづくり整備基金積立金	146,783	1,017,026	870,243	146,783	0
131	振興基金積立金	8	10	2	8	0
131	総合計画策定事務費	16,347	16,308	39	0	16,347
131	公平委員会費	1,826	2,112	286	104	1,722
133	出張所管理運営費	17,235	21,411	4,176	9,661	7,574
135	電子計算組織運営管理費	9,744	22,000	12,256	0	9,744
135	情報システム運営管理事業費	547,520	546,370	1,150	6,552	540,968
135	地域情報システム整備事業費	54,657	45,597	9,060	0	54,657
137	総合行政ネットワークシステム整備事業費	5,710	5,995	285	0	5,710

事業概要	所管課
田無駅南口・北口の代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングリル（南口代替店舗）、スカイビル（北口代替店舗高層店）、アングルビル（北口代替店舗低層店）	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
次期総合計画（計画期間：平成26年度～平成35年度）の策定に関する事務を行う。	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会事務局
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な管理運営を行う。	情報推進課
庁内ネットワーク並びに情報システム最適化計画に基づき再構築した内部情報システム及び住民情報システム（住民登録や住民票の写しの発行、税の賦課・徴収などの業務を行う基幹系住民情報システムを含む。）の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）を円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（L G W A N）による電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 L G W A N：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課 総務法規課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
137	電子自治体推進事業費	4,227	3,687	540	0	4,227
137	生活文化事務費	16,335	14,063	2,272	4,030	12,305
139	文化・芸術振興事業費	3,179	5,419	2,240	2,850	329
139	多摩六都文化事業費	3,704	4,591	887	2,852	852
141	市民文化祭運営費	3,618	3,697	79	0	3,618
141	都市間交流事務費	259	257	2	0	259
141	交流都市施設利用助成事業費	1,175	1,175	0	0	1,175
141	国際化推進事務費	3,515	6,329	2,814	0	3,515
143	協働推進事業費	17,767	19,897	2,130	0	17,767
143	平和事業関係費	1,242	1,243	1	120	1,122
145	男女平等推進施策事業費	25,815	20,998	4,817	2,280	23,535
145	避難移住者交流事業費	362	0	362	0	362

事業概要	所管課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、どんど焼の実施に対する補助金に関する事務を行う。また、地域コミュニティ検討委員会の運営に関する事務を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術の振興に関する事務を行う。また、「西東京市文化芸術振興条例」に基づき策定した文化芸術振興計画（計画期間：平成24年度～平成30年度）の進行管理を行う。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座、外国人のための専門家相談会等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、特定非営利活動法人（NPO）等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、特定非営利活動法人（NPO）等企画提案の実施を行う。	協働コミュニティ課
「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに、市民参加で「西東京市平和の日」記念行事を実施するほか、パネル展、映画会、ピースウォーク、学習会、広島平和記念式典市民派遣などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
東日本大震災の影響で、西東京市で避難生活を強いられている避難者の方々の情報交換等の場として交流会を実施する。	協働コミュニティ課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
147	負担金・補助金	416	416	0	0	416
147	文化芸術振興基金積立金	104,091	0	104,091	27	104,064
147	地区会館施設維持管理費	21,849	20,457	1,392	3,984	17,865
149	地区会館地域自主運営委託費	31,939	31,119	820	0	31,939
149	市民集会所運営管理費	19,281	14,560	4,721	1,803	17,478
151	アスタ市民ホール運営管理費	4,540	4,795	255	0	4,540
151	コミュニティセンター運営管理費	44,394	26,623	17,771	13,103	31,291
153	こもれびホール運営管理費	160,117	160,475	358	67	160,050
153	こもれびホール改修事業費	98,329	15,935	82,394	80,530	17,799
153	市民会館運営管理費	23,249	23,041	208	1,089	22,160
155	施設維持管理費	47,234	46,047	1,187	8,369	38,865
155	公会堂運営管理費	22,098	30,476	8,378	6,346	15,752

事業概要	所管課
多摩東人権擁護委員協議会の運営に係る負担金、人権研修会参加に係る負担金、北方領土の返還を求める都民会議の運営に係る負担金	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、一部の地区会館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所10施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター 主な工事：屋上防水改修工事、空調設備改修工事	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。 主な工事：冷却塔改修工事、雨水貯留槽改修工事、ホール改修等工事、空調設備改修工事	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
157	施設運営管理費	51,062	51,882	820	5,930	45,132
159	ホール運営管理費	17,602	25,419	7,817	12,016	5,586
159	危機管理関係事務費	7,080	10,601	3,521	0	7,080
161	防犯関係事務費	7,273	7,395	122	0	7,273
161	一般管理事務費	1,750	2,307	557	0	1,750
161	固定資産評価審査委員会費	921	535	386	0	921
163	職員人件費	333,824	328,721	5,103	146,590	187,234
163	個人市民税賦課事務費	44,932	48,055	3,123	28,871	16,061
163	資産税賦課事務費	40,950	42,871	1,921	4,028	36,922
165	諸税賦課事務費	2,666	3,398	732	1	2,665
165	職員人件費	209,908	197,863	12,045	92,414	117,494
167	収納事務費	75,560	84,071	8,511	36,095	39,465

事業概要	所管課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコールト田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコールト田無多目的ホールの運営管理を行う。 主な工事：音響設備取替工事	文化振興課
西東京市危機管理基本ガイドラインに基づき、危機管理体制を構築し、危機に対する対策を検討するとともに、各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課税事務及びそれに付帯する事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務等を行う。	総務法規課
一般職43人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
167	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	7,800	72,200
169	職員人件費	355,487	367,580	12,093	3,136	352,351
169	戸籍住民基本台帳事務費	108,941	148,354	39,413	56,981	51,960
171	印鑑登録事務費	1,818	1,640	178	0	1,818
171	住居表示関係費	452	530	78	0	452
171	外国人登録事務費	83	302	219	78	5
173	職員人件費	42,952	45,694	2,742	0	42,952
173	選挙管理委員会費	5,508	5,693	185	100	5,408
173	選挙啓発事業費	416	403	13	0	416
175	市長選挙執行費	61,518	0	61,518	0	61,518
177	職員人件費	26,520	28,260	1,740	0	26,520
177	統計調査事務費	463	498	35	0	463

事業概要	所管課
税額変更等に伴う過誤納付金の還付などに関する事務を行う。	納税課
一般職49人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
外国人登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員会の運営に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生及び高校生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
平成25年2月17日任期満了に伴う西東京市長選挙に関する事務の管理・執行を行う。なお、選挙期日は、任期が終わる日の前30日以内に行う。	選挙管理委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
「統計にしとくしょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
177	統計調査員確保対策事業費	78	104	26	78	0
179	経済センサス調査区管理費	18	13	5	18	0
179	学校基本調査費	28	28	0	28	0
179	建設工事統計調査費	102	117	15	102	0
179	平成24年経済センサス費	715	7,312	6,597	715	0
179	工業統計調査費	317	0	317	317	0
181	平成24年就業構造基本調査費	1,365	0	1,365	1,365	0
181	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定費	978	0	978	978	0
181	特別職及び職員人件費	51,137	54,602	3,465	0	51,137
183	監査委員費	2,775	2,615	160	0	2,775

事業概要	所管課
統計調査員希望者の登録事務、統計調査員表彰式随行等や調査員研修会を実施する。	総務法規課
平成21年経済センサス基礎調査の調査区を管理し、必要な修正を行うことにより平成24年経済センサス活動調査を始め事業所又は企業を対象とする各種統計調査の名簿等の利用に供することを目的に実施する。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。	総務法規課
建設工事及び建設業の実態を明らかにすることにより、経済政策、建設行政、建設業者の育成指導等に資することを目的に実施する。	総務法規課
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施する。	総務法規課
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。	総務法規課
国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。	総務法規課
平成25年に実施を予定している住宅・土地統計調査の一環として、国勢調査を基に抽出された調査区を指導員が現地調査し調査単位区を設定することを目的として実施する。	総務法規課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
185	職員人件費	516,998	510,992	6,006	55,978	461,020
185	一般管理事務費	12,164	9,929	2,235	10	12,154
187	民生・児童委員費	21,512	21,554	42	17,791	3,721
189	社会福祉協力委員活動費	18,857	18,857	0	0	18,857
189	更生保護活動事業費	4,181	4,153	28	0	4,181
189	保健福祉審議会費	755	614	141	0	755
189	地域福祉計画策定普及推進事務費	22,883	9,666	13,217	13,121	9,762
191	地域社会福祉協議会事業費	185,946	186,838	892	3,400	182,546
191	シルバー人材センター関係費	57,156	58,681	1,525	12,495	44,661
191	福祉サービス第三者評価実施事業費	8,877	7,677	1,200	7,725	1,152
191	生活つなぎ資金貸付関係費	14,257	14,104	153	7,838	6,419
193	旧軍人及び遺族援護事務費	12	60	48	0	12

事業概要	所管課
一般職65人、再任用1人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	健康課 生活福祉課 高齢者支援課 障害福祉課
民生委員・児童委員は、民生委員法及び児童福祉法に基づき設置され、子ども、障害者、高齢者、ひとり親、生活困窮者等、地域の中で多様化する住民の福祉需要にきめ細かく対応し、地域福祉活動の振興を図る。	生活福祉課
社会福祉協力委員は、民生委員・児童委員が兼ねており、市民生活の向上及び福祉の増進を図る活動をしている。	生活福祉課
保護司は、犯罪を犯した者の改善、更生を助けるとともに犯罪予防の啓発に努めている。この保護司の活動に助成し、福祉の向上を図る。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査し、審議し、答申することを目的として設置された保健福祉審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、第2期地域福祉計画（平成21年度～平成25年度）の普及推進・進行管理、評価を行い、さらに、第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）の策定に関する検討を行う。また、地域福祉コーディネーター事業にかかる事務を行う。	生活福祉課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者など高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、公益社団法人西東京市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の社会の実現を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、第三者評価機関による評価を受審し、広く市民（利用者）に公表する。また、第三者評価を受審する民間事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課
一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定及び向上を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の都への進達事務を行う。	生活福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
193	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	1,042	924	118	400	642
193	中国残留邦人支援給付事業費	58,217	57,482	735	44,055	14,162
195	権利擁護センター事業費	31,300	31,046	254	16,437	14,863
195	住宅手当緊急特別措置事業費	29,921	37,893	7,972	29,921	0
195	受験生チャレンジ支援貸付事業費	5,965	5,500	465	5,965	0
195	地域福祉基金積立金	119	146	27	119	0
197	災害時要援護者登録事業費	38	458	420	0	38
197	福祉関係分庁舎維持管理費	3,906	3,864	42	0	3,906
197	健康保険被保険者事業費	3	3	0	3	0
197	国民健康保険特別会計繰出金	3,168,307	2,735,532	432,775	336,089	2,832,218
199	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	4	5	1	4	0
199	身体障害者手帳交付事務費	243	285	42	0	243

事業概要	所管課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、生活支援給付等必要な支援を行なう。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
離職した者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、申請に基づき、住宅手当を支給するとともに、住宅確保・就労支援相談員を設置し、就労支援を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
大規模災害時に消防、警察、行政、地域資源による援護が必要となる、いわゆる災害弱者の名簿作成を本人の同意のうえで行うことにより、支援計画の作成を図る。	高齢者支援課 障害福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回、関東信越厚生局と全国健康保険協会に進達する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
199	心身障害者扶養共済等施行事務費	30	30	0	30	0
199	心身障害者福祉手当支給事業費	404,329	401,086	3,243	309,132	95,197
199	特別障害者手当等支給事業費	68,095	68,347	252	50,722	17,373
201	重度心身障害者手当事務費	45	45	0	45	0
201	難病者福祉手当支給事業費	112,936	105,346	7,590	0	112,936
201	心身障害者医療助成事務費	302	306	4	302	0
201	自立支援サービス関係事務費	40,765	28,689	12,076	315	40,450
203	障害程度区分認定審査会費	3,598	3,598	0	1,766	1,832
203	障害区分認定調査等費	2,038	1,760	278	1,111	927
205	地域自立支援協議会費	190	496	306	0	190
205	自立支援介護給付・訓練等給付費	1,892,774	1,679,175	213,599	1,401,281	491,493
205	自立支援(更生)医療費	151,997	151,950	47	113,949	38,048

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,340円、障害児福祉手当月額14,330円、経過的福祉手当月額14,330円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき、訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害程度区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づき実施する地域生活支援事業をはじめとして、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすことを目的として設置している地域自立支援協議会を運営する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく自立支援給付を実施する。 ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、児童デイサービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
205	身体障害者(児)補装具給付事業費	42,459	38,880	3,579	31,773	10,686
207	地域生活支援事業費	274,415	278,528	4,113	143,960	130,455
209	生活介護事業所運営費	164,763	166,334	1,571	114,711	50,052
211	相談支援センター運営費	40,072	45,574	5,502	2,024	38,048
211	障害者就労支援事業費	26,352	26,321	31	13,168	13,184
211	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	2,842	2,845	3	2,833	9
211	心身障害者(児)施設緊急一時保護事業費	3,278	3,470	192	1,966	1,312
213	重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業費	8,495	9,777	1,282	4,244	4,251
213	重度身体障害者緊急通報システム事業費	1,137	1,066	71	80	1,057
213	身体障害者用電話貸与事業費	1,437	1,545	108	0	1,437
213	心身障害者自動車燃料費助成事業費	38,941	36,900	2,041	8,000	30,941
215	心身障害者タクシー料金助成事業費	59,785	58,839	946	12,000	47,785

事業概要	所管課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する。 コミュニケーション支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、更生訓練費給付、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、生活介護事業所を運営する。	障害福祉課
障害者総合支援センター内の相談支援センターで、障害の種別にかかわらず相談を行なう。	障害福祉課
支援対象者及びその家族などの求めと必要に応じて職業相談・求職活動・離職後の相談等の就労面の支援等を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料の助成等を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
215	ハンディキャブ運行事業費	15,818	15,879	61	6,000	9,818
215	心身障害者(児)通所訓練等事業関係費	25,592	41,651	16,059	8,680	16,912
217	障害者虐待防止法施行体制整備事業費	200	0	200	0	200
217	精神保健福祉手帳交付等事務費	480	480	0	70	410
217	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0	3,000
217	地域福祉団体等振興事業費	9,760	9,760	0	2,441	7,319
217	難病医療費等助成事務費	2,962	2,951	11	2,962	0
219	有償ボランティア輸送運営協議会費	67	136	69	0	67
219	普及啓発・地域交流事業費	1,032	978	54	0	1,032
219	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	4,600	4,600	0	2,300	2,300
219	日中活動系サービス推進事業費	64,326	0	64,326	64,320	6
219	日中活動系サービス事業所家賃助成事業費	8,580	0	8,580	0	8,580

事業概要	所管課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
障害児のため放課後対策事業の運営を行なう。また、市内で活動する障害児（者）のための地域デイサービス施設に対し、その運営費の一部を補助する。	障害福祉課
障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）が成立し、平成24年10月施行に伴い、緊急避難場所の確保等支援体制の整備を図る。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等（12団体）に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO）等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害のある人となない人がお互い尊重し支えあう「共生社会」の実現に向け、講演会、展示会など様々な啓発事業を行なう。	障害福祉課
消防用設備の整備を行うグループホーム・ケアホームに対し補助を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法上の日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
市内において、障害者自立支援法に基づく事業所に移行した施設を運営するために要する経費の一部を補助することにより、事業所の運営の安定を図る。	障害福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
221	障害者計画策定事務費	1,423	0	1,423	0	1,423
221	敬老金贈呈事業費	28,103	27,133	970	0	28,103
221	敬老行事実施事業費	4,251	4,251	0	0	4,251
221	高齢者入浴券支給事業費	11,636	12,351	715	2,000	9,636
221	高齢者配食サービス事業費	154,011	157,093	3,082	122,498	31,513
223	寝具乾燥事業費	715	715	0	66	649
223	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	49,709	49,806	97	13,675	36,034
223	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	4,644	4,155	489	398	4,246
223	高齢者福祉電話貸与事業費	5,952	6,311	359	0	5,952
225	高齢者緊急通報システム事業費	13,614	14,602	988	6,552	7,062
225	高齢者入浴サービス事業費	3,391	3,392	1	1,807	1,584
225	高齢者緊急短期入所事業費	25,561	25,634	73	13,081	12,480

事業概要	所管課
次期西東京市障害者基本計画（平成26年度～平成35年度）の策定に関する事務を行う。	障害福祉課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
敬老月間（9月）内に地域の高齢者、本人を含めた個人・地域団体の方々の企画・参加により行われる敬老行事に対し助成し、地域福祉の向上を図る。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供を行うと同時に、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与、及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴又は訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
225	高齢者いきいきミニデイ事業費	9,126	9,127	1	5,563	3,563
225	自立支援ホームヘルプサービス事業費	3,842	5,593	1,751	155	3,687
227	自立支援日常生活用具給付事業費	259	260	1	142	117
227	高齢者日常生活用具給付事業費	277	278	1	152	125
227	自立支援住宅改修費給付事業費	2,006	2,411	405	1,064	942
229	高齢者住宅改造費給付事業費	29,328	29,331	3	15,976	13,352
229	高齢者等外出支援サービス事業費	2,442	2,861	419	0	2,442
229	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	24,470	24,467	3	0	24,470
229	訪問介護員養成研修事業費	1,898	2,662	764	1,325	573
229	在宅介護支援等事業費	91,812	69,992	21,820	18,000	73,812
231	シルバーピア事業費	17,119	17,224	105	4,248	12,871
231	住宅改修理由書作成業務助成事業費	104	96	8	0	104

事業概要	所管課
ミニデイ活動協力者により、一人ぐらしの高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
要介護認定において、「自立」と判定された方で、生活支援を必要とする高齢者に対して訪問介護員を派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防に資するとともに在宅生活の継続を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがい作り等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用い外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける高齢者の負担軽減をし、高齢者の機能促進と健康の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
231	高齢者生きがい推進事業費	44,798	44,698	100	22,306	22,492
233	老人クラブ等助成事業費	19,792	19,992	200	8,531	11,261
233	ささえあいネットワーク事業費	2,260	2,457	197	1,130	1,130
233	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	132,881	166,050	33,169	0	132,881
235	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0	2,844
235	地域密着型サービス等重点整備事業費	36,200	217,000	180,800	36,200	0
235	通所介護サービス等事業費	248,665	243,985	4,680	150,722	97,943
237	老人保護施設措置事業費	80,211	80,237	26	11,904	68,307
237	介護保険利用者負担軽減事業費	2,545	458	2,087	127	2,418
239	高齢者施策調査事務費	1,650	1,682	32	800	850
239	介護保険特別会計繰出金	1,927,578	1,753,060	174,518	0	1,927,578
239	高齢者生活状況調査費	6,385	0	6,385	0	6,385

事業概要	所管課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人ぐらしの高齢者及び高齢者のみの世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム7施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要介護状態にある高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活し、サービスの利用及び提供を受けられることを目的とする事業を実施する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び、経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図るために実施する。	高齢者支援課
生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度として、社会福祉法人等及び介護保険サービス提供事業者に加え、新たに市独自の軽減制度として、訪問看護サービスについて導入し、介護保険サービスの利用促進を図る。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
高齢者の生活実態を調査して、必要な施策の検討を行うとともに、思いがけない緊急時（病気や災害など）の対応を速やかに行うための連絡先を把握する。	高齢者支援課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
239	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,791,309	1,671,370	119,939	176,367	1,614,942
241	国民年金事務費	5,666	5,715	49	0	5,666
241	福祉会館運営費	97,451	92,896	4,555	6,649	90,802
243	老人福祉センター運営費	16,937	16,278	659	0	16,937
245	老人憩いの家運営費	8,844	6,023	2,821	2,602	6,242
247	職員人件費	81,438	88,414	6,976	34,307	47,131
247	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	50,207	48,472	1,735	23,316	26,891
249	総合福祉センター運営管理費	200,363	106,403	93,960	101,395	98,968
251	障害者総合支援センター運営管理費	56,534	62,348	5,814	340	56,194
251	保谷障害者福祉センター運営管理費	26,391	27,913	1,522	1	26,390
253	職員人件費	312,690	289,491	23,199	23,100	289,590
253	一般管理事務費	9,598	10,528	930	245	9,353

事業概要	所管課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者（20歳以上60歳未満の自営業・自由業・農林漁業・学生・無職などの人）の資格取得・喪失・転出入の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活を営めるようにする老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーション等の活動の場を提供し、もって高齢者の福祉の向上と健康の増進を図るために、老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い発達を援助する。 1 通園事業 2 外来療育事業 3 子育て相談事業 4 関係機関への支援事業	子ども家庭支援センター
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。 主な事業内容：空調設備改修工事、窓枠等改修工事等	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
障害者自立支援法に基づく、地域活動支援センターを運営する。	障害福祉課
一般職39人の人件費	職員課
課内の庶務事務及び公立保育園の民間委託に関する業務を行う。	子育て支援課 保育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
255	児童育成手当等支給事業費	395,531	394,587	944	395,160	371
255	子ども手当支給事業費	560,580	4,024,027	3,463,447	492,102	68,478
255	子どものための手当支給事業費	2,687,007	0	2,687,007	2,274,560	412,447
257	児童扶養手当支給事業費	543,768	518,169	25,599	181,068	362,700
259	特別児童扶養手当支給事務費	85	114	29	85	0
259	乳幼児医療助成事業費	415,520	401,936	13,584	188,489	227,031
259	義務教育就学児医療助成事業費	388,849	220,755	168,094	216,575	172,274
261	ファミリー・サポート・センター事業費	8,993	8,976	17	5,828	3,165
261	病児・病後児保育事業費	23,980	23,999	19	21,821	2,159
261	子ども家庭支援センター運営管理費	7,324	7,282	42	6,409	915
263	子育て広場事業費	14,187	14,587	400	7,093	7,094
263	子育て支援ショートステイ事業費	3,622	3,622	0	3,218	404

事業概要	所管課
<p>児童を扶養しているひとり親等に育成手当を支給、また、知的障害もしくは身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に障害手当を支給することにより児童の福祉の増進を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童には月額10,000円を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的として、中学校修了前の子どもを養育している者に対し、3歳未満の子どもには1人につき月額15,000円、3歳以上15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもには月額10,000円、当該子どもが3人目以降の子どもである場合は月額15,000円を支給する。所得超過者には子ども1人につき月額5,000円を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図り、もって子育ての支援に資する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>「育児の支援を行う人（サポート会員）」と「育児の支援を受ける人（ファミリー会員）」が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動を運営する。</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>
<p>保護者の子育てと就労を支援するため、集団保育が困難な病児及び病気回復期の児童を一時的に預かる。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関することを行う。</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>
<p>0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>
<p>市内に在住する児童の保護者が病気・出産・冠婚葬祭等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設に一時的に預かる。</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
263	育児支援訪問事業費	582	859	277	291	291
265	家庭児童相談室運営事業費	6,188	6,176	12	5,232	956
265	子ども福祉審議会費	1,391	1,304	87	0	1,391
265	福祉サービス第三者評価実施事業費	6,828	9,249	2,421	6,114	714
267	保育所運営委託・助成事業費	1,452,070	1,289,858	162,212	721,294	730,776
267	認証保育所等事業費	549,282	546,301	2,981	327,564	221,718
267	家庭的保育等事業費	72,260	40,999	31,261	47,078	25,182
267	保護者助成事業費	55,968	49,440	6,528	0	55,968
267	母子・女性福祉資金貸付事務費	1,221	942	279	0	1,221
269	助産の実施事業費	6,046	6,046	0	4,961	1,085
269	母子保護実施事業費	8,282	9,662	1,380	6,094	2,188
269	母子自立支援プログラム策定事業費	1,352	1,370	18	1,243	109

事業概要	所管課
<p>養育困難な家庭に指導員等が訪問し、育児の支援をすることにより、当該家庭の育児の負担を軽減することで、育児に対する不安を和らげ、もって安定した養育が行えるようにする。</p>	<p>子ども家庭支援センター</p>
<p>適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置して事業を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>児童福祉行政の適性かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項について審議する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>公設公営保育園、公設民営保育園及び認証保育所の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、第三者評価機関による評価を受審する。また、第三者評価を受審する認証保育所に対し、補助金を交付する。</p>	<p>保育課</p>
<p>市内民間保育園9園（サムエル・サムエル分園・田無北原・きたしば・柳橋・和泉・アスクたなし・レイモンド田無・(仮称)Nicot田無(平成24年7月開設予定)）の安定的・継続的運営のため要綱に基づき運営費等を補助する。また、市外保育所に委託している児童分の運営費を補助する。</p>	<p>保育課</p>
<p>保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、要綱に基づき運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。</p>	<p>保育課</p>
<p>多様な保育ニーズに対応するための保育形態の一つとして、小規模の施設において家庭的な保育を行う事業。</p>	<p>保育課</p>
<p>認可保育園と認可外保育園との保育料格差軽減のため、認証保育所・定期的利用保育・家庭的保育に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。</p>	<p>保育課</p>
<p>母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。</p>	<p>子育て支援課</p>

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
269	母子家庭自立支援給付金支給事業費	15,528	17,420	1,892	15,452	76
271	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	8,147	9,131	984	3,882	4,265
271	ひとり親家庭等医療助成事業費	66,795	67,853	1,058	47,772	19,023
271	負担金・補助金	150	200	50	75	75
271	職員人件費	1,756,068	1,842,954	86,886	325,425	1,430,643
271	保育園運営管理費	1,303,640	1,283,736	19,904	290,103	1,013,537
275	施設維持管理費	65,887	129,394	63,507	28,009	37,878
277	保育園行事費	8,594	8,844	250	0	8,594
277	子育て支援事業費	23,579	24,541	962	22,960	619
279	ひがしふしみ保育園整備事業費	49,311	0	49,311	44,900	4,411
279	園舎耐震化事業費	83,012	0	83,012	76,250	6,762
279	職員人件費	274,451	267,720	6,731	0	274,451

事業概要	所管課
母子家庭の母親の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、母子家庭の母親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、受講期間の全期間について、高等技能訓練促進費を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、もってひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図る。	子育て支援課
母子及び寡婦家庭の交流と負担の軽減並びに団体の育成を目的とし、母子福祉団体に対し補助金を交付する。	子育て支援課
一般職233人、再任用5人の人件費	職員課
児童福祉法に基づき入所した児童の保育を実施する。	保育課
市内公立保育園の施設の維持管理を行う。 公立保育園：17園 主な事業内容：園庭補修工事、防水改修工事等	保育課
市内公立保育園（公設民営保育園除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
就労形態の多様化、育児疲れのリフレッシュ等による一時的な保育（一時保育）を実施する。また、保護者の入院等による緊急時の一時的な保育（緊急一時保育）を実施する。地域における異年齢児やお年寄りとの交流のため園庭開放を実施する。また、基幹型保育園において広場事業を実施する。	保育課
民間委託に伴う園舎改修工事	保育課
保育園は災害時、二次避難場所として活用されるため、平常時のみならず災害時の拠点施設として、機能確保の観点からも耐震性が求められる。 平成27年度までに耐震化率100%の計画を平成26年度に前倒して実施する。	保育課
一般職33人の人件費	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
279	児童館運営管理費	179,990	202,874	22,884	554	179,436
281	施設維持管理費	102,535	102,429	106	6,000	96,535
283	児童館行事費	6,413	6,744	331	765	5,648
283	児童館母親クラブ育成事業費	190	190	0	0	190
283	日曜・夜間閉館対応事業費	7,090	7,114	24	0	7,090
283	学童クラブ運営管理費	511,510	468,768	42,742	251,581	259,929
285	施設維持管理費	30,498	19,834	10,664	5,500	24,998
287	学童クラブ行事費	238	277	39	0	238
287	住吉会館運営管理費	62,562	65,800	3,238	2	62,560
289	職員人件費	178,588	167,666	10,922	0	178,588
289	生活保護運営管理費	32,657	30,371	2,286	11,530	21,127
291	ひきこもり・ニート対策事業費	9,621	9,630	9	9,507	114

事業概要	所管課
乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館（8館）及び児童センター（5センター）の施設維持管理を行う。	児童青少年課
施設合同でキャンプ、スキー等の行事を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
児童館を拠点とした地域組織育成と連携の推進を目的として、1組織の会員がおおむね30人以上で、親子及び世代間の交流、文化活動等児童の健全育成を図る活動を行う団体に対し補助金を交付する。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供、及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。	児童青少年課
児童福祉法に基づき、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：31施設 主な事業内容：非常通報装置設置工事、ひさし設置工事	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職24人の人件費	職員課
生活保護の運営管理を行う。	生活福祉課
中学3年生から30歳未満のひきこもり・ニート等、社会との接点がなくなっている被保護者に対し、社会的接点の再構築を目指す「居場所」を設置し、社会的な自立を促す。	生活福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
293	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	11,712	11,712	0	11,712	0
293	生活保護受給者金銭管理支援事業費	6,804	6,804	0	6,804	0
293	生活保護費	6,892,300	6,213,160	679,140	5,286,650	1,605,650
295	法外援護費	5,539	5,202	337	5,539	0
295	自立促進事業費	9,711	9,754	43	9,711	0

事業概要	所管課
<p>入院中であるが、生活環境が整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び、日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他に理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>生活保護法に基づいて、生活に困窮する者に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として一律に支給する。</p>	<p>生活福祉課</p>
<p>被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。</p>	<p>生活福祉課</p>

4 衛生費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
297	職員人件費	267,186	260,405	6,781	22,477	244,709
297	一般管理事務費	42,394	11,689	30,705	0	42,394
299	中町分庁舎管理費	6,846	8,120	1,274	3,247	3,599
299	予防接種事業費	542,568	540,672	1,896	227,478	315,090
299	結核検診事業費	5,278	6,441	1,163	0	5,278
301	感染症予防事業費	1,250	1,250	0	0	1,250
301	休日診療事業費	80,625	75,730	4,895	18,902	61,723
301	健康づくり事業費	12,006	12,848	842	3,184	8,822
303	成人健康教育相談事業費	4,209	4,112	97	1,631	2,578
303	健康診査事業費	248,657	262,927	14,270	61,944	186,713
303	がん検診事業費	181,621	192,944	11,323	54,026	127,595
305	訪問指導事業費	84	182	98	67	17

事業概要	所管課
一般職35人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象に一類疾病の予防接種及び65歳以上を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、おたくふかぜワクチン、みずぼうそうワクチンの予防接種を実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始に診療所（医科・歯科）を確保し、急病患者が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民ひとりひとりの生活習慣の改善を図る。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。食育推進計画に基づき、食に関する知識についてライフステージごとに普及啓発する。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細項目などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健診を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
死亡原因の1位であるがんについて、早期発見、早期治療することを目的に、がん検診を実施する。また、国施策である女性特有のがん検診事業を実施する。	健康課
生活習慣病の予防、保健、医療・福祉サービスの活用方法に関する相談、調整及び介護を要する状態にならないように予防に重点を置いた事業を行う。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
305	機能訓練事業費	7,737	8,613	876	1,962	5,775
305	歯科医療連携推進事業費	5,532	5,545	13	0	5,532
307	在宅歯科医療連携事業費	242	762	520	0	242
307	摂食・えんげ機能指導者養成事業費	1,150	1,150	0	0	1,150
307	小児初期救急医療事業費	6,600	6,673	73	2,021	4,579
307	妊婦健康診査事業費	135,301	126,243	9,058	43,631	91,670
307	妊婦歯科健康診査事業費	4,971	4,971	0	0	4,971
307	妊産婦・乳幼児保健指導事業費	75	93	18	0	75
309	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん)事業費	12,420	12,375	45	9,720	2,700
309	母子健康教育相談事業費	22,601	23,592	991	771	21,830
311	母子栄養管理事業費	1,786	1,888	102	0	1,786
311	乳児健康診査事業費	31,882	33,691	1,809	0	31,882

事業概要	所管課
疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、維持回復に必要な訓練を行なうことにより、閉じこもりを防止し、日常生活の自立を助ける。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
歯科医師を中心に、主治医、耳鼻科医、訪問看護師、ケアマネージャーなど在宅療養支援者が連携して、安全・安心な食生活を送れるように環境を整備することにより、在宅療養者の機能の維持改善を図っていく。	健康課
食環境、誤えん性肺炎等の予防や摂食・えんげ機能の改養を目指した評価及び指導ができる教育システムや人材育成をする。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担の一部を補助（14回分）する。	健康課
妊婦を対象に歯科健診、相談、歯科保健指導を実施する。	健康課
生活保護世帯、非課税世帯の妊産婦、乳幼児を対象に委託指定医療機関（昭和病院等）で健診及び保健指導を行う。	健康課
妊産婦及び乳児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。	健康課
住民税非課税世帯などに属する妊産婦、乳児に対してミルクや牛乳を支給する。また、妊産婦を対象に栄養講習会、離乳食講習会等を実施する。	健康課
乳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
311	乳幼児経過観察・発達健康診査事業費	1,922	1,942	20	961	961
313	乳幼児経過観察相談事業費	1,251	1,440	189	0	1,251
313	乳幼児歯科相談事業費	2,924	3,068	144	311	2,613
313	1歳6か月児健康診査事業費	22,478	22,517	39	0	22,478
315	3歳児健康診査事業費	13,565	13,939	374	1,442	12,123
315	5歳児歯科健康診査事業費	7,453	7,653	200	1,560	5,893
315	大気汚染健康障害者医療費助成事務費	1,435	1,644	209	1,435	0
315	小児慢性疾患等医療費助成事務費	835	798	37	835	0
317	未熟児訪問指導等事業費	1,866	1,859	7	1,857	9
317	負担金・補助金	208,334	204,815	3,519	51,611	156,723
317	環境衛生事業費	3,378	3,471	93	135	3,243
317	環境基本計画推進事業費	5,068	1,808	3,260	0	5,068

事業概要	所管課
乳幼児健診や各種相談会の結果、要経過観察や運動精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して専門医師が健診を実施する。	健康課
各乳幼児健診の心理・栄養等相談において継続して支援の必要な親子に対して相談を実施する。	健康課
1歳前後～4歳前後の歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である幼児を対象に歯科健診、予防処置、健康相談を実施する。	健康課
1歳6か月児を対象に内科健診及び歯科健診を実施する。	健康課
3歳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
5歳児を対象に歯科健康診査及び歯科保健指導の実施と必要に応じ、希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患・養育医療・自立支援医療（育成医療）費助成申請書等の受理及び届出等事務を行う。	健康課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）の保護者に対し、保健師等が家庭訪問して必要な指導を行う。	健康課
市民の健康を守るため、8市で設立した公立昭和病院に対する運営費等の負担金を交付する。	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全活動等推進委員会議の運営、環境白書の発行、環境基本計画の推進に関する事務を行う。また、市民、事業者、市が協働して循環型社会の街づくりを推進するほか、環境基本条例に基づく環境基本計画に係る啓発及び推進事業を実施する。	環境保全課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
319	環境学習推進事業費	6,823	7,541	718	1,560	5,263
319	環境美化推進事業費	5,256	4,639	617	0	5,256
319	地球温暖化対策事業費	8,620	4,913	3,707	200	8,420
321	狂犬病予防事業費	2,338	2,406	68	2,338	0
321	エコプラザ西東京運営管理費	32,157	31,366	791	2,299	29,858
323	公衆トイレ維持管理費	4,516	0	4,516	42	4,474
323	公害対策事業費	18,020	17,758	262	5,740	12,280
325	職員人件費	461,706	499,497	37,791	0	461,706
325	廃棄物減量等推進審議会費	3,394	3,891	497	0	3,394
325	一般管理事務費	111	3,624	3,513	0	111
325	塵芥収集事業費	686,376	679,768	6,608	385,616	300,760
327	リサイクル推進事業費	501,721	485,778	15,943	39,000	462,721

事業概要	所管課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動実施など、市内環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化を防止するため、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点であるエコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
主要道路や交差点における騒音・振動・大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職54人、再任用6人の人件費	職員課
廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。また、廃棄物減量等推進審議会を開催する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニケーションの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
327	負担金・補助金	1,528,801	1,526,739	2,062	378,826	1,149,975
329	し尿収集事業費	2,042	2,194	152	1,330	712

事業概要	所管課
柳泉園組合でのごみ中間処理及びし尿処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合でのごみ最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
331	労政関係事務費	10,248	10,346	98	2,429	7,819
331	勤労者等住宅資金融資事業費	302	724	422	0	302
331	中小企業共済事業費	4,200	4,200	0	0	4,200
331	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計繰 出金	492	500	8	0	492

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 平成24年4月1日以降は、新規申込を停止する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>中小企業従業員退職金等共済事業特別会計への繰出金</p>	<p>産業振興課</p>

6 農林費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
333	農業委員会費	12,277	12,209	68	136	12,141
333	職員人件費	27,738	28,129	391	1,017	26,721
333	農業振興対策事業費	43,789	54,759	10,970	20,000	23,789
335	市民農園事業費	1,728	1,714	14	768	960
335	農家・市民交流事業費	96	96	0	0	96
335	担い手養成事業費	278	400	122	0	278
337	身近な生産流通推進事業費	2,212	2,212	0	0	2,212
337	農業体験農園整備事業費	1,344	0	1,344	0	1,344
337	都市と農業が共生するまちづくり事業費	24,678	0	24,678	20,004	4,674

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
都市における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な野菜づくり、市民の農業に対する理解など、お互いの立場を尊重しあい市内農業の発展を目的とする。	産業振興課 農業委員会事務局
市民農園を利用することにより、市民の農業に対する理解と自然とふれあう機会を得てもらうことを目的とする。	産業振興課
さまざまな農業体験等を通して、市民の都市農業への理解を図り、市民・地域と農業者が協力して農業の振興と農業景観・農地の保全を図ることを目的とする。	産業振興課
農家の労働力不足を補うとともに農業にふれあい、農業者との交流を深め、都市農業の意義と役割を理解してもらうため、農業に関心を持つ市民を農業ボランティアとして育成することを目的とする。	産業振興課
身近で安全な農産物を求める市民と収益力向上を目指す農業者の要望に応えるため、たい肥づくりの検討、西東京市産農産物のブランド化、農業経営形態や規模に応じた流通販売体制の検討等を行なうことを目的とする。	産業振興課
体験農園を新規に開設希望する農業者に対して、「西東京市農業体験農園整備事業補助金交付要綱」に基づき、施設設置費用の一部を補助を行う。	産業振興課
「都民の暮らしが潤う東京農業の推進事業」を実施する区市が策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」を具体化することにより、都市農地の保全と農業振興を図る。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
339	職員人件費	44,541	50,008	5,467	0	44,541
339	商工振興対策費	76,775	100,665	23,890	18,088	58,687
339	資金融資事業費	75,193	92,994	17,801	0	75,193
339	被災地復興支援物産展等事業費	2,200	0	2,200	0	2,200
341	東伏見ふれあいプラザ運営費	9,079	8,824	255	2,880	6,199
341	産業振興マスタープランアクションプラン 推進事業費	12,863	13,944	1,081	0	12,863
341	産業振興マスタープラン中期計画策定事業費	98	0	98	0	98
341	消費生活相談事業費	9,783	10,141	358	0	9,783
343	消費生活対策事業費	994	1,547	553	0	994
343	消費者センター施設維持管理費	9,185	15,932	6,747	908	8,277

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
商工会が行う被災地の物産展の実施や被災地の物産品を紹介する事業に対して、補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
「西東京市産業振興マスタープラン」を推進するため、アクションプラン（平成23年度～平成25年度）を実施する。	産業振興課
西東京市産業振興マスタープラン中期計画（平成26年度～平成30年度）の策定に関する事務を行う。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費者教育（講座・施設見学会等）、消費生活情報収集・提供（情報誌作成等）、セミナーなど、消費者問題に関する消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
347	職員人件費	104,846	123,885	19,039	0	104,846
347	屋外広告物関係費	82	107	25	82	0
347	コミュニティバス運行事業費	107,693	111,150	3,457	26,563	81,130
347	負担金・補助金	21,742	21,723	19	10,871	10,871
347	用地取得交渉等事務費	542	515	27	0	542
349	交通安全推進事業費	6,023	10,895	4,872	0	6,023
349	違法駐車防止対策事業費	5,560	5,836	276	0	5,560
351	放置自転車対策事業費	195,164	207,473	12,309	14,426	180,738
351	市町村民交通災害共済推進事業費	15	15	0	0	15
353	職員人件費	240,138	231,041	9,097	117,200	122,938
353	道路管理事務費	43,115	35,040	8,075	1,100	42,015
353	道路維持補修事業費	150,166	168,733	18,567	0	150,166

事業概要	所管課
一般職11人、再任用2人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請した、はなバスに関する事務を行う。	都市計画課
東京都と青梅市、小平市、東大和市、瑞穂町、武蔵村山市との間で締結した、「多摩地域における東京都営バス路線の公共負担に関する協定」により青梅車庫前から西武柳沢駅前までを運行する都営バス「梅70系統」に係る負担金の交付を行う。	都市計画課
都市計画道路3・4・21号線及び市道118号線・市道224号線道路拡幅整備等の用地取得交渉に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等、交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車を防止することを目的とした事業を実施する。 主な事業内容：交通指導員4人を、1月1日から1月3日を除く土・日・祝日・年末に配置する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。 自転車駐車場24箇所、自転車等保管所3箇所、放置禁止区域10箇所	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職26人、再任用2人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事、及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道204号線・市道2355号線ほか	道路建設課 道路管理課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
355	道路新設改良事業費	467,855	138,203	329,652	417,960	49,895
357	市道210号線拡幅改良事業費	2,900	107,364	104,464	2,900	0
357	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業費	696,629	307,677	388,952	388,053	308,576
359	ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事 業費	175,702	0	175,702	173,800	1,902
359	交通安全施設維持管理費	12,830	13,640	810	0	12,830
359	交通安全施設整備事業費	16,508	13,487	3,021	0	16,508
361	私道整備等事業費	43,390	47,553	4,163	0	43,390
361	街路灯維持管理費	107,361	89,880	17,481	0	107,361
361	街路灯整備事業費	5,111	5,556	445	0	5,111
361	東京河川改修促進連盟費	65	65	0	0	65
361	河川維持管理費	15,486	10,983	4,503	0	15,486

事業概要	所管課
<p>市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道108号線（フラワー通り）85m、市道112号線（かえで通り）160m、市道119号線 180m、市道123号線（府中道）270m、市道211号線（中原通り）260m、市道107・1235号線（碧山通りほか）50m、市道1222・1223号線 180m、市道1269・1270号線 150m、市道2126号線（早大グラウンド通り）210m</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。 整備箇所：谷戸町三丁目28番から住吉町三丁目10番先 210m 主な事業内容：土地鑑定委託等</p>	道路建設課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 主な事業内容：市道118号線・市道224号線他拡幅整備の用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>ひばりが丘地区地区計画（ひばりが丘団地の建替え）に基づき、市道111号線の道路拡幅整備を行う。 主な事業内容：市道111号線拡幅整備の用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃及び修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会もしくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫、溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行うための負担金</p>	下水道課
<p>河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
363	職員人件費	272,790	249,229	23,561	224	272,566
363	都市計画審議会費	806	672	134	0	806
363	地域交通会議事務費	85	97	12	0	85
363	一般管理事務費	5,190	5,317	127	0	5,190
365	土地取引適正化事務費	87	16	71	58	29
365	ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業費	3,500	7,070	3,570	0	3,500
365	負担金・補助金	421	421	0	0	421
365	良好な景観づくり事業費	23,069	13,795	9,274	0	23,069
365	人にやさしいまちづくり事業費	2,104	3,417	1,313	625	1,479
367	まちづくり用地先行取得事業費	4,600	12,830	8,230	0	4,600
367	都市計画マスタープラン策定事務費	4,832	0	4,832	0	4,832
367	交通計画策定事務費	6,406	0	6,406	0	6,406

事業概要	所管課
一般職30人、再任用1人の人件費	職員課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市交通計画の施策推進組織である地域交通会議に関する事務を行う。	都市計画課
課内の庶務事務並びに都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱い事務を行う。	都市計画課
ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくりを進めるための検討調査を行う。	都市計画課
各種協議会等の趣旨に基づく、都市計画事業の整備、推進を図るための負担金	都市計画課
地域の特性を活かし自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくり条例をはじめ、人にやさしいまちづくり推進計画等により、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
西東京市土地開発公社を活用して、駅前広場の代替地などまちづくり事業用地の先行取得を行い、まちづくりを推進する。	都市計画課
都市計画マスタープラン（平成26年度～平成37年度）の策定に関する事務等を行う。	都市計画課
交通計画（平成26年度～平成35年度）の策定に関する事務等を行う。	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
367	一般管理事務費	988	1,044	56	0	988
369	都市計画道路3・4・11号線整備事業費	325,801	529,031	203,230	325,648	153
369	都市計画道路3・4・13号線整備事業費	160,055	66,730	93,325	160,048	7
369	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	73,518	206,451	132,933	73,500	18
369	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	1,825,852	2,205,794	379,942	1,569,769	256,083
371	都市計画道路3・5・10号線整備事業費	239,342	261,000	21,658	239,300	42
371	一般管理事務費	201	253	52	0	201
373	一般排水施設維持管理費	123,017	89,990	33,027	58,001	65,016
373	雨水溢水対策整備事業費	236,851	365,448	128,597	231,930	4,921
373	下水道事業特別会計繰出金	1,187,000	1,543,000	356,000	300,000	887,000
375	一般管理事務費	1,649	1,282	367	0	1,649
375	公園維持管理費	157,559	164,885	7,326	1,032	156,527

事業概要	所管課
課内における都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：泉町五丁目12番、東町一丁目11番先 主な事業内容：雨水管整備工事、道路築造及び電線共同溝整備工事	道路建設課
市内北部地域と区部とのアクセス向上を図り、市周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：下保谷四丁目10番先 主な事業内容：電線共同溝連系引込管路工事委託、道路築造整備工事	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：北町五丁目14番、下保谷三丁目7、12番先 主な事業内容：道路築造整備工事	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償	道路建設課
ひばりが丘団地周辺の交通円滑化、ひばりヶ丘駅並びに田無駅へのアクセス向上を図るため整備を行う。 整備箇所等：緑町二丁目14、15番先 都市再生機構が市に代わって施行する。	道路建設課
課内における庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：中町六丁目地内雨水対策工事（第2期工事）、西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約200箇所）の維持管理を行う。 主な工事：公園施設等維持補修工事、公園遊具取替及び補修工事、谷戸せせらぎ公園ウッドデッキ改修工事	みどり公園課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
377	公園整備事業費	5,188	2,526	2,662	1,300	3,888
377	西東京いこいの森公園維持管理費	31,804	27,925	3,879	4,390	27,414
377	(仮称)ひばりヶ丘駅北口公園整備事業費	78,411	0	78,411	77,500	911
379	みどり基金積立金	121	464,619	464,498	121	0
379	緑化推進事業費	5,846	8,867	3,021	0	5,846
379	樹木等保存事業費	13,587	12,231	1,356	2,146	11,441
379	再開発関係事務費	10,672	4,657	6,015	0	10,672
381	保谷駅南口公衆トイレ建設事業費	19,414	0	19,414	16,400	3,014
381	都営住宅募集事務費	520	521	1	520	0
381	高齢者アパート事業費	37,949	38,391	442	3,907	34,042
383	市営住宅維持管理費	39,782	41,606	1,824	6,024	33,758
383	市営住宅等対策事業費	3,163	1,695	1,468	0	3,163

事業概要	所管課
公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な工事：公園灯設置工事、文理台公園境界ブロックフェンス設置工事	みどり公園課
西東京市の誕生を記念したシンボリックな公園として整備した西東京いこいの森公園を市民と協働で守り育てる。 主な工事：監視カメラ取替工事	みどり公園課
まちづくり事業（ひばりが丘北三丁目）に伴い、都市計画道路代替地に公園を整備する。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の完了に伴い、再開発事務所からの引越し及び再開発事務所解体工事を行う。また、権利者との清算、特別会計の決算など残務処理に関する事務を行う。	都市計画課
市民の利便性の向上を目的として、保谷駅南口に公衆トイレの建設を行う。	都市計画課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	都市計画課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸	都市計画課
市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅16戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	都市計画課
庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
383	耐震改修等事業費	79,714	9,378	70,336	73,827	5,887
385	住宅マスタープラン策定事務費	4,242	0	4,242	1,899	2,343

事業概要	所管課
災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震化に関する無料相談及び木造住宅の耐震診断・耐震改修工事に対する助成を行う。また、緊急輸送道路沿道建築物への耐震アドバイザーの派遣及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事に対する助成を行う。	都市計画課
住宅マスタープラン（平成26年度～平成35年度）の策定に関する事務等を行う。	都市計画課

9 消防費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
387	職員人件費	86,940	84,170	2,770	0	86,940
387	消防委託事務費	2,127,651	2,137,606	9,955	527,099	1,600,552
387	消防委員会費	308	309	1	0	308
387	消防団活動費	105,982	102,777	3,205	17,200	88,782
389	消防施設維持管理費	29,473	100,013	70,540	152	29,321
391	災害対策事業費	87,290	72,484	14,806	1,000	86,290
393	災害援護事業費	615	615	0	3	612
393	災害時緊急物資確保対策事業費	27,518	37,693	10,175	0	27,518
395	国民保護計画事業費	718	464	254	0	718
395	災害時要援護者対策事業費	1,408	5,597	4,189	0	1,408
395	地域防災計画策定事務費	10,936	0	10,936	0	10,936

事業概要	所管課
一般職9人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務に関する事務を行う。	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災訓練・水防訓練の実施、災害対策に係る備品等の維持・管理、震災時等の情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備及び維持管理、地域における防災力を高めるための防災市民組織の拡充などを行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び緊急一時的な生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実を図る。	危機管理室
市民の生命、身体、財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
西東京市地域防災計画に基づき、災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室
東日本大震災を踏まえた東京都の被害想定見直し等に伴う地域防災計画の見直しに関する事務等を行う。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
397	教育委員会費	8,132	6,915	1,217	0	8,132
397	職員人件費	370,972	372,797	1,825	5,249	365,723
397	一般管理事務費	20,283	13,203	7,080	14	20,269
399	学校選択制度実施事業費	3,593	3,593	0	0	3,593
399	学校給食運営審議会費	656	773	117	0	656
401	学事事務関係費	3,963	3,506	457	0	3,963
401	大学等連携事業費	902	877	25	0	902
401	適正規模・適正配置検討事業費	507	2,552	2,045	0	507
401	一般管理事務費	46,415	42,545	3,870	0	46,415
403	教職員人事管理事務費	6,726	8,515	1,789	5,838	888
403	教職員給与等支給事務費	1,240	1,274	34	1,240	0
403	教職員健康管理費	7,626	7,846	220	0	7,626

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長1人、一般職40人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との連携事業で、多摩農場において、市内小学生に食育を実施する（西東京市教育委員会・多摩農場共同事業）。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関連した事業を行う。	教育企画課
学校における文書管理及び学校図書館専門員、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
労働安全衛生法・学校保健安全法及び東京都が定める規則等に基づき、東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度1回、定期健康診断、婦人科検診、消化器検診を実施する。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
403	教職員研究指導事業費	19,351	30,242	10,891	0	19,351
405	教職員研修費	3,751	3,872	121	990	2,761
405	生活指導等健全育成推進事業費	16,868	16,725	143	25	16,843
407	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0	853
407	日本語適応指導事業費	544	770	226	0	544
407	地域教育協力者活用事業費	12,736	12,736	0	38	12,698
407	特色ある学校推進事業費	4,733	4,983	250	0	4,733
407	外国人英語指導事業費	23,253	23,188	65	20,000	3,253
407	情報教育推進事業費	311,967	325,206	13,239	40,015	271,952
409	理科支援員等配置事業費	976	977	1	976	0
409	理科教育にかかわる指導力向上事業費	150	284	134	150	0
409	言語能力向上推進事業費	1,198	0	1,198	1,198	0

事業概要	所管課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、及び学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報資産の安全確保を目的として、学校セキュリティ監査及び教員向け情報セキュリティ研修を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、小学校5・6年生の理科授業における観察や実験等の体験的学習について、理科支援員を対象学級に配置し、教員が作成した指導計画のもと、教員の支援を行う事業を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、理数教育支援拠点におけるコア・サイエンス・ティーチャーを活用した小学校教員の理科教育にかかわる指導力の向上を図る事業を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、国語科をはじめとする全ての教科等で、記録、説明、批評、論述、討論などの言語能力の向上を図る事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
409	人権尊重教育推進校事業費	365	0	365	365	0
411	一般管理事務費	2,496	5,086	2,590	0	2,496
411	就学支援委員会等事務費	2,656	2,349	307	0	2,656
411	教育相談事業費	48,835	48,294	541	0	48,835
413	適応指導教室事業費	36,212	31,790	4,422	0	36,212
413	特別支援教育関係事業費	13,732	13,596	136	0	13,732
415	スクールソーシャルワーカー活用事業費	880	880	0	440	440
415	奨学資金関係費	87	96	9	0	87
415	奨学金基金積立金	26	31	5	26	0
417	職員人件費	65,422	68,323	2,901	0	65,422
417	学校運営管理費	570,331	535,541	34,790	9,893	560,438
419	施設維持管理費	410,237	317,446	92,791	224,547	185,690

事業概要	所管課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させる事業を実施する。	教育指導課
教育相談事業等に関する事務を行う。	教育支援課
就学支援委員会では、心身に障害のある幼児・児童・生徒について適切な就学・転学先を審議・判断する。また、通級指導学級入級委員会では、児童・生徒についての入級の適否を審議・判定する。各委員会の企画・運営に関する事務と、その資料として発達検査等を行う。	教育支援課
幼児から高校生年齢までの子ども・保護者・教員等から寄せられる一般教育相談、就学相談、言語相談等に対し、教育相談員（心理カウンセラー、就学相談員）等による来室相談や電話相談を実施するとともに、小学校へ教育相談員（心理カウンセラー）派遣等の各種相談事業を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒の副籍制度や、心理専門家（心理カウンセラー・学校支援アドバイザー）による小・中学校への巡回相談、専門家チームの設置による学校への助言・指導、「就学支援シート」の導入等、特別支援教育に関する事業を実施する。	教育支援課
行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。	教育支援課
国の動向を注視しつつ、平成23年度に続き制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。	教育企画課
奨学金基金への積立金	教育企画課
一般職8人、再任用2人の人件費	職員課
小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払い、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：校庭芝生化工事（保谷小学校・柳沢小学校）、消防設備改修工事（中原小学校・柳沢小学校）、プール循環浄化装置取替工事（保谷小学校）等	学校運営課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
421	西原総合教育施設運営管理費	48,272	25,224	23,048	23,109	25,163
423	小学校空調設備整備事業費	13,412	18,949	5,537	12,300	1,112
423	教育振興事業費	155,839	157,033	1,194	28,637	127,202
425	特別支援学級運営費	35,407	32,566	2,841	0	35,407
427	クラブ活動事業費	1,089	1,170	81	0	1,089
427	諸行事運営事業費	10,495	11,771	1,276	2,184	8,311
427	就学援助事業費	87,717	90,942	3,225	1,917	85,800
427	通級学級運営費	2,349	2,436	87	0	2,349
429	障害児童等介助事業費	8,541	8,540	1	0	8,541
429	副読本関係費	2,493	340	2,153	618	1,875
429	校外学習活動事業費	1,576	1,576	0	0	1,576
429	職員人件費	267,052	282,051	14,999	0	267,052

事業概要	所管課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：消防設備改修工事、自家発電設備設置工事等	教育企画課 学校運営課
小学校の普通教室に空調設備を整備する。 主な工事等：空調設備設置工事設計委託（小学校12校）	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
小学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品の購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷小学校、芝久保小学校、情緒は谷戸小学校、東伏見小学校、保谷第一小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入館料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職34人、再任用3人の人件費	職員課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
429	児童健康管理費	88,678	89,770	1,092	0	88,678
431	小学校給食事業費	361,982	361,522	460	11,000	350,982
433	職員人件費	56,490	55,023	1,467	0	56,490
435	学校運営管理費	184,506	186,400	1,894	30	184,476
435	施設維持管理費	281,802	220,877	60,925	179,734	102,068
439	教育振興事業費	79,732	77,137	2,595	15,686	64,046
439	特別支援学級運営費	2,877	2,892	15	0	2,877
441	クラブ活動事業費	9,048	9,154	106	0	9,048
441	諸行事運営事業費	5,815	5,242	573	928	4,887
443	就学援助事業費	94,670	70,496	24,174	2,335	92,335
443	通級学級運営事業費	467	484	17	0	467
443	スポーツ大会事業費	850	850	0	0	850

事業概要	所管課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
一般職7人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払い、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。 主な工事等：消防設備改修工事（田無第三中学校・柳沢中学校）、外壁補修工事（保谷中学校・ひばりが丘中学校）、プール循環浄化装置取替工事（田無第二中学校）等	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校・保谷中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
中学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品の購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
443	校外学習活動事業費	255	270	15	0	255
443	生徒健康管理費	45,235	45,378	143	0	45,235
445	中学校給食事業費	238,670	104,222	134,448	0	238,670
447	私立幼稚園等就園奨励事業費	182,523	177,556	4,967	56,782	125,741
447	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	318,897	305,905	12,992	117,328	201,569
447	私立幼稚園等補助事業費	17,355	14,805	2,550	3,785	13,570
449	職員人件費	45,180	45,757	577	0	45,180
449	社会教育委員費	4,056	4,040	16	0	4,056
449	一般管理事務費	749	880	131	0	749
449	生涯学習推進事業費	15	81	66	0	15
451	地域生涯学習事業費	8,067	8,097	30	0	8,067
451	成人式事業費	1,684	1,680	4	0	1,684

事業概要	所管課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校全9校において、親子調理方式により完全給食を実施する。中学校6校においては、平成24年度より完全給食開始となるが、5月中旬まではミルク給食及び外注弁当を提供する。	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職5人の人件費	職員課
社会教育法第15条に基づき設置する社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
社会教育全般に関する事務及び社会教育関係団体（社会教育法第10条に規定する団体等）に対する補助等を行う。	社会教育課
第2期生涯学習推進計画（平成21年度～平成25年度）の進行管理等、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
451	職員人件費	130,904	128,853	2,051	0	130,904
451	公民館運営審議会費	1,698	1,742	44	0	1,698
453	公民館運営管理費	73,225	64,582	8,643	667	72,558
455	施設維持管理費	150,109	105,750	44,359	42,000	108,109
455	公民館活動事業費	31,923	31,532	391	0	31,923
459	職員人件費	227,010	256,552	29,542	0	227,010
459	図書館協議会費	529	531	2	0	529
459	図書館運営管理費	194,717	175,841	18,876	3,406	191,311
463	施設維持管理費	48,773	42,377	6,396	14	48,759
463	絵本と子育て事業費	1,752	1,688	64	0	1,752
463	図書館システム事業費	69,501	58,830	10,671	0	69,501
465	文化財保護審議会費	359	360	1	0	359

事業概要	所管課
一般職13人、再任用2人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する、公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払い、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。 主な工事等：トイレ改修工事（芝久保公民館）、防火シャッター改修工事（谷戸公民館）、空調設備改修工事（ひばりが丘公民館）等	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期・成人期教育事業、広報活動事業、市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職29人、再任用2人の人件費	職員課
図書館法第14条第1項の規定に基づき設置され、図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者情報及び資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、第2期図書館管理システム及びI C タグ資料管理システム等の運用をする。	図書館
文化財保護法第190条に基づき設置する文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
465	文化財保護事業費	9,509	12,948	3,439	2,217	7,292
467	郷土資料室運営管理費	3,365	3,147	218	0	3,365
467	青少年問題協議会費	970	1,026	56	0	970
469	青少年健全育成地域活動費	6,108	5,899	209	1,020	5,088
469	職員人件費	88,426	84,126	4,300	0	88,426
469	一般管理事務費	6,650	7,267	617	26	6,624
471	スポーツ推進委員費	6,160	6,819	659	0	6,160
471	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	7,413	7,285	128	0	7,413
473	各種大会事業費	8,218	9,435	1,217	0	8,218
473	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,425	0	0	1,425
473	国民体育大会推進事業費	16,858	2,331	14,527	16,858	0
473	スポーツ推進計画策定事業費	3,993	0	3,993	0	3,993

事業概要	所管課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識の啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具工芸などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
一般職10人の人件費	職員課
スポーツ振興全般に関する事務、スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務及びスポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ基本法に定められた、スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。また、平成25年に開催されるスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）に向けた側面的支援を行う。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備充実を図るために設立された、総合型地域スポーツクラブの活動の自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、NPO法人西東京市体育協会と連携をとりながら各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと、地域の活性化を図るため、市民スポーツまつりを実施する。なお、実施に当たっては、地域の体育及びレクリエーション等の振興に寄与しているNPO法人西東京市体育協会へ事業委託する。	スポーツ振興課
平成25年に開催されるスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）の正式競技であるバスケットボール、デモンストレーションとしてのスポーツ行事であるティーボールの開催準備及び大会に係る啓発活動・PR活動を実施する。	スポーツ振興課
西東京市スポーツ推進計画の策定に関する事務等を行う。	スポーツ振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
473	多摩・島しょスポーツ振興事業費	2,000	0	2,000	2,000	0
473	体育施設運営費	315,803	302,409	13,394	0	315,803
475	体育施設維持管理費	48,270	36,562	11,708	11,565	36,705
475	体育施設使用料過年度還付金	30	30	0	0	30
475	学校開放運営管理費	36,267	36,298	31	14,501	21,766
475	開放施設維持管理費	861	861	0	0	861
477	社会教育プール関係費	1,946	1,977	31	0	1,946

事業概要	所管課
夏休みを利用してトップアスリートを招き、1回につき4日間の短期集中講座を2回開催する。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターを始めとする各種体育施設（全12施設）を運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
各種体育施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。 主な工事等：トイレ建設工事、窓フィルム張替工事、バスケットコートライン改修工事	スポーツ振興課
過年度において雨天等により体育施設を使用できなかった利用者へ使用料の還付を行う。	スポーツ振興課
児童・生徒の「遊び場」として、市立小学校の校庭及び体育館を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課
市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小・中学校のプールを市民や団体に開放する。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
479	借入金償還費	5,501,108	4,983,675	517,433	0	5,501,108
479	借入金利子支払費	824,770	852,841	28,071	0	824,770

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足にともなう一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
481	土地開発基金繰出金	29	35	6	29	0
481	財政調整基金積立金	793	867	74	793	0

諸支出金：土地開発基金費～財政調整基金費

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円)

予算書 ページ	事業名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	財源内訳	
					特定財源	一般財源
483	予備費	80,000	80,000	0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課